資料９－３

（仮称）まちだ未来づくりビジョン２０４０
策定に向けた基礎調査報告書（概要）

第１章　社会経済動向の調査・分析

１　人口
２　産業・経済
３　都市構造
４　自治体経営

第２章　全市的な動向の調査・分析

１　町田市人口
２　土地利用
３　産業構造
４　行財政

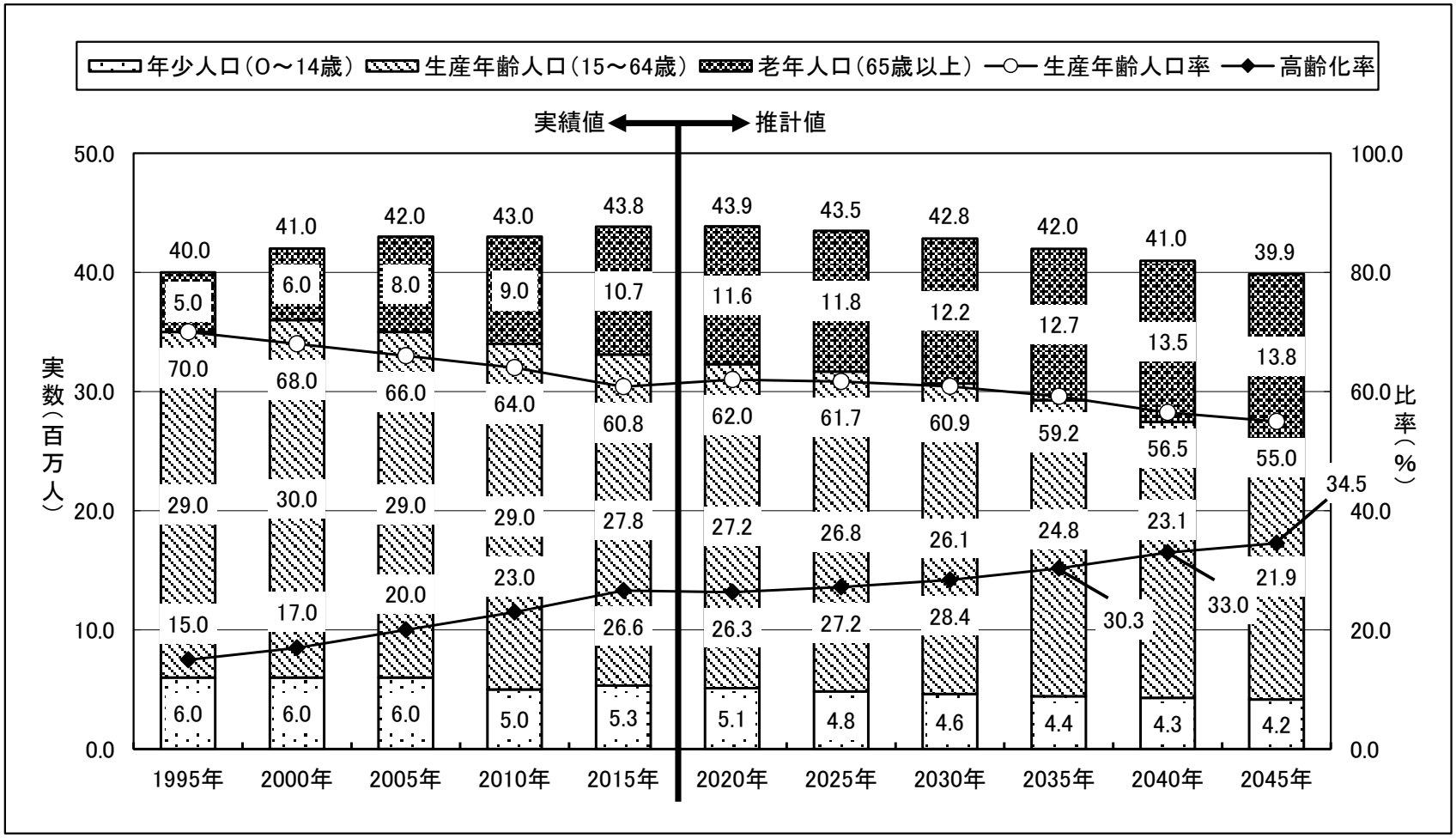
第３章　分野別の動向の調査・分析

１　子育て支援等
２　福祉
３　地域コミュニティ等
４　産業
５　住環境
６　自然環境

第1章　社会経済動向の調査・分析

2020年以降は首都圏の総人口も減少の予測

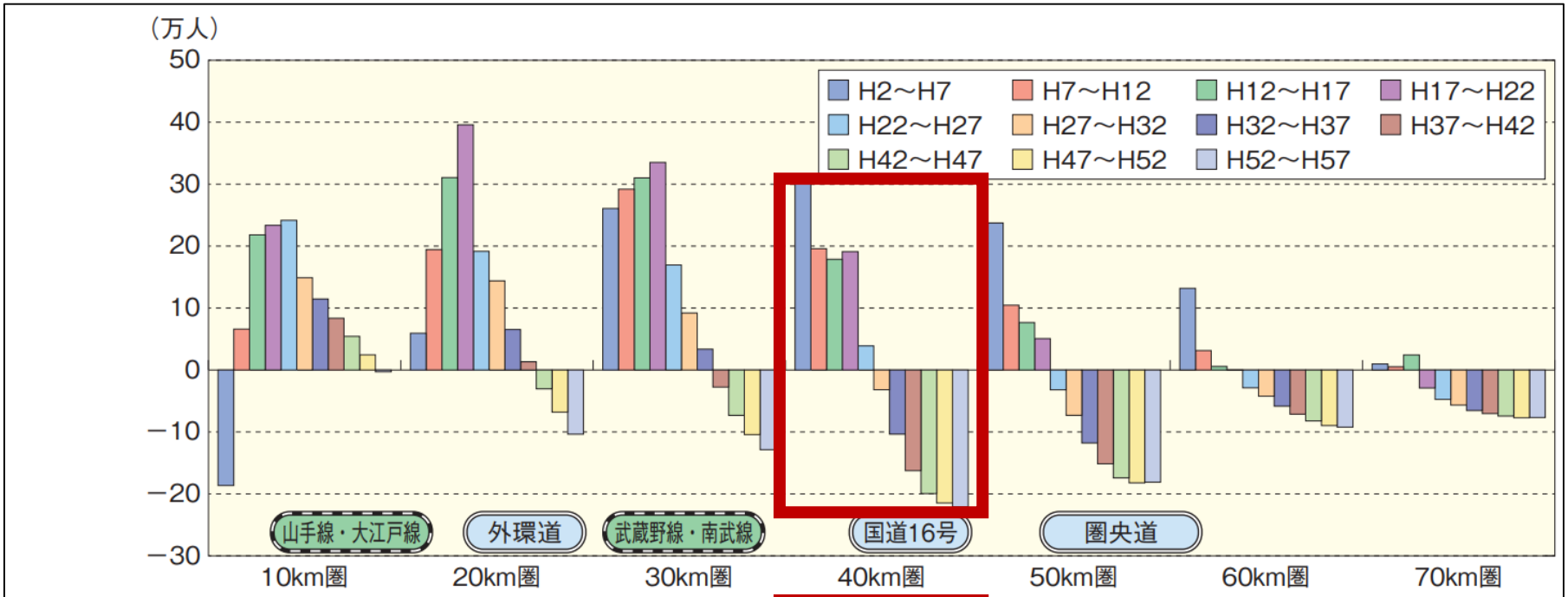
- 首都圏 の総人口は2020年頃までは増加傾向で推移するものの、その後は減少局面に移行すると予測されています。過去から将来にわたる人口動向を年齢階層別にみると、少子高齢化の進展を背景に、生産年齢人口（15～64歳）が総人口よりも10年早い2015年に、既に減少傾向に転じているのが特徴的といえます。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」

東京40km圏では2015年以降人口減少

- 首都圏の人口増減の推移を距離圏別にみると、本市が含まれる40km圏では、2010～2015年に増加幅が大幅に縮小した後、2015年以降は減少局面に移行し、その後は年を経るにつれて縮小幅が拡大していくと予測されています。

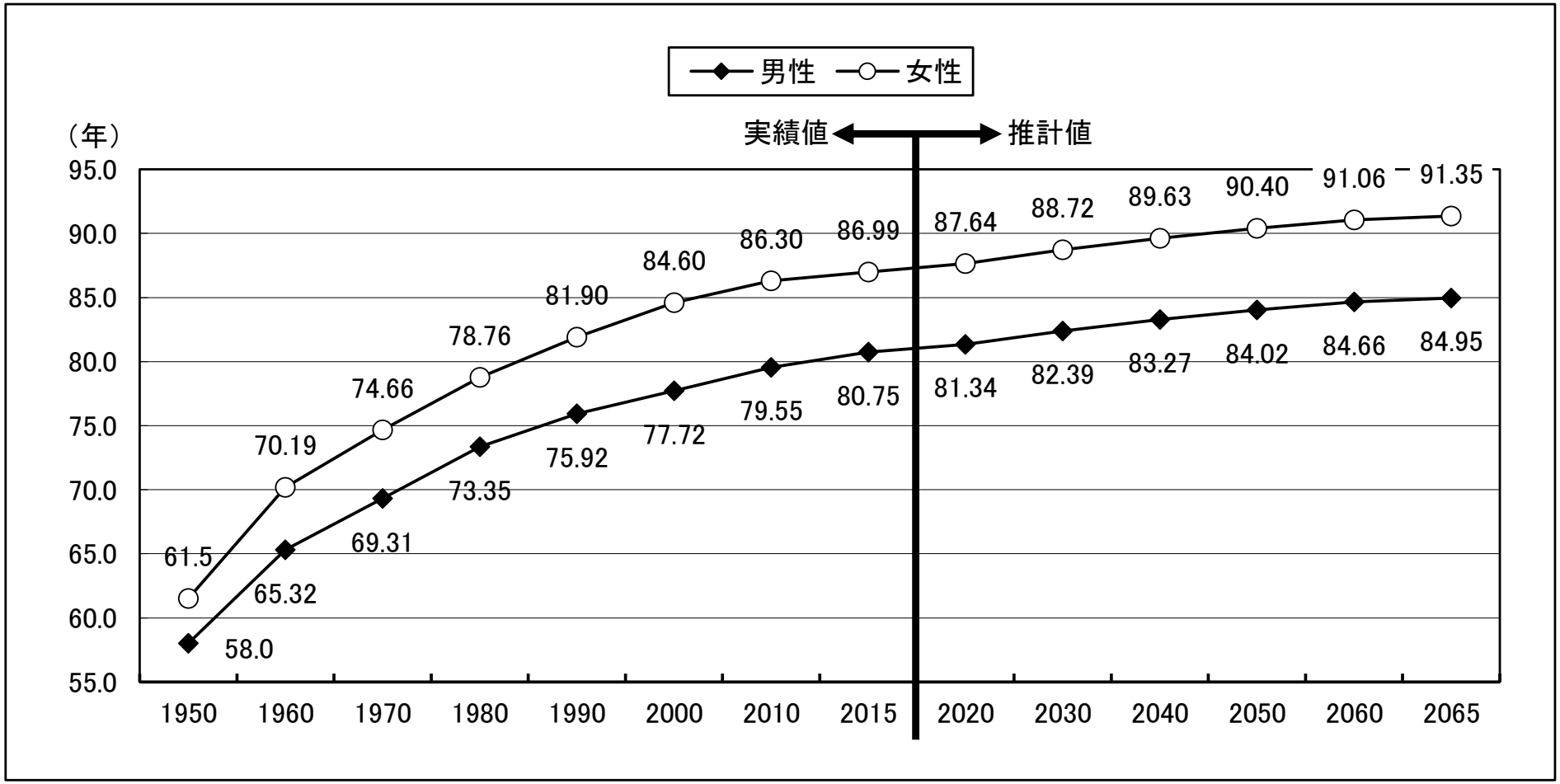


距離圏別 / 代表都市	10km圏	20km圏	30km圏	40km圏	50km圏	60km圏	70km圏
東京都	都心10区	特別区	府中市	町田市	八王子市	檜原村（ひのはらむら）	奥多摩町
神奈川県		川崎市	横浜市	相模原市	藤沢市	平塚市	小田原市
埼玉県		川口市	さいたま市	川越市	久喜市	鳩山町	熊谷市
千葉県		市川市	船橋市	千葉市	佐倉市・成田市	東金市	九十九里町
茨城県				守谷市	牛久市	つくば市	かすみがうら市
栃木県・群馬県・山梨県							小山市・館林市・上野原市

出典：国土交通省「平成30年版首都圏白書」

平均寿命は今後も延伸の予測

- 内閣府の「平成29年版高齢社会白書」によると、2015年現在、男性80.75年、女性86.99年となっている我が国の平均寿命は、今後、男女ともにさらに延伸し、50年後の2065年には男性84.95年、女性91.35年になると予測されています。



出典：内閣府「平成29年版高齢社会白書」

第４次産業革命の技術革新を活かした「超スマート社会」の実現

- 近年、実社会の中であらゆる事業・情報がデータ化され、ネットワークでつながる「IoT（Internet of Things）」、コンピュータが自ら学習し、人間を超える高度な判断を行う「AI（Artificial Intelligence:人工知能）」、多様かつ複雑な作業を自動化する「ロボット」などに代表される、「第４次産業革命」と称される技術革新が世界規模で従来にないスピードとインパクトで進展しています。
- このような技術革新の進展によって、「大量生産・画一的なサービス提供から個々にカスタマイズされた生産・サービスの提供」、「既に存在している資源・資産の効率的な活用」、「AIやロボットによる従来人間が行っていた労働の補助・代替」などが可能になるとされています。

「生活」「産業」が変わる

①自動化
◇移動・物流革命による人手不足・移動弱者の解消
（自動運転、自動翻訳など）

②遠隔・リアルタイム化
◇地理的・時間的制約の克服による新サービス創出
（交通が不便でも最適な医療・教育を享受可能）

経済活動の「糧」が変わる

◇20世紀までの基盤
「エネルギー」
「ファイナンス」
→ブロックチェーンなどの技術革新で**弱み克服**

◇デジタル新時代の基盤
良質な**「リアルデータ」**
→日本の最大の強みを活かすチャンス

「行政」「インフラ」が変わる

◇**アナログ行政から決別**
－行政サービスをデジタルで完結
－行政保有データのオープン化

◇**インフラ管理コスト**
（設置・メンテナンス）の**劇的改善**
質の抜本的向上

「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる

◇**地域の利便性向上 活力向上**
（自動走行、オンライン医療、IoT見守り）

◇**町工場も世界とつながる**

◇稼げる農林水産業
若者就農

◇中小企業ならではの多様な顧客ニーズへの対応

「人材」が変わる

◇単純作業や3K現場で**ＡＩ・ロボットが肩代わり**

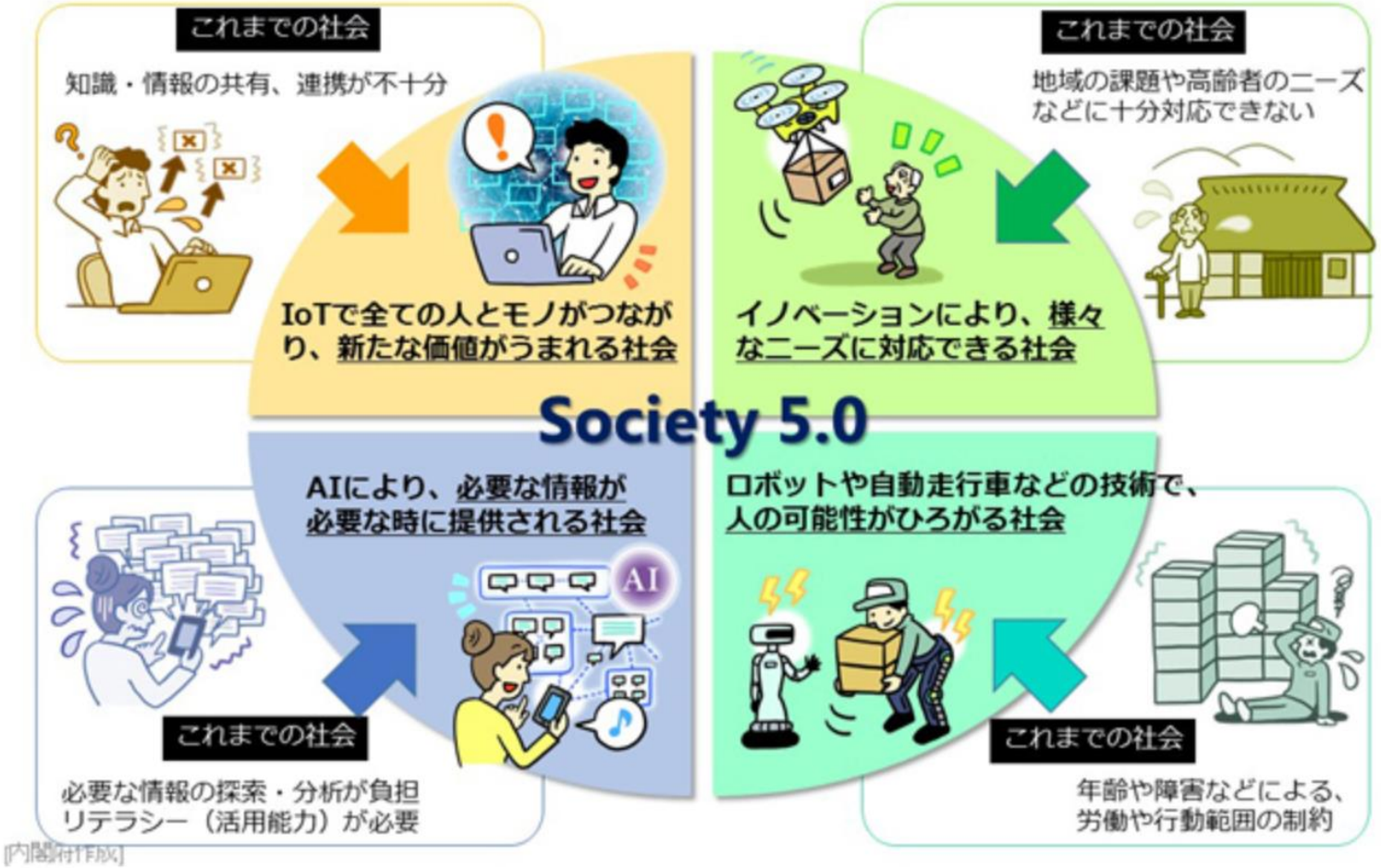
◇**キャリアアップした仕事**のチャンス

◇**ライフスタイル/ライフステージに応じた働き方**の選択

出典：首相官邸「未来投資戦略2018 概要（要約版）」

Society5.0（超スマート社会）の実現

- 国は、「第５期科学技術基本計画 （2016（平成28）年１月 閣議決定）」の中で、必要なモノ・サービスを、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らせる「Society5.0 （超スマート社会）」の実現を掲げています。



出典：内閣府「Society 5.0『科学技術イノベーションが拓く新たな社会』説明資料」

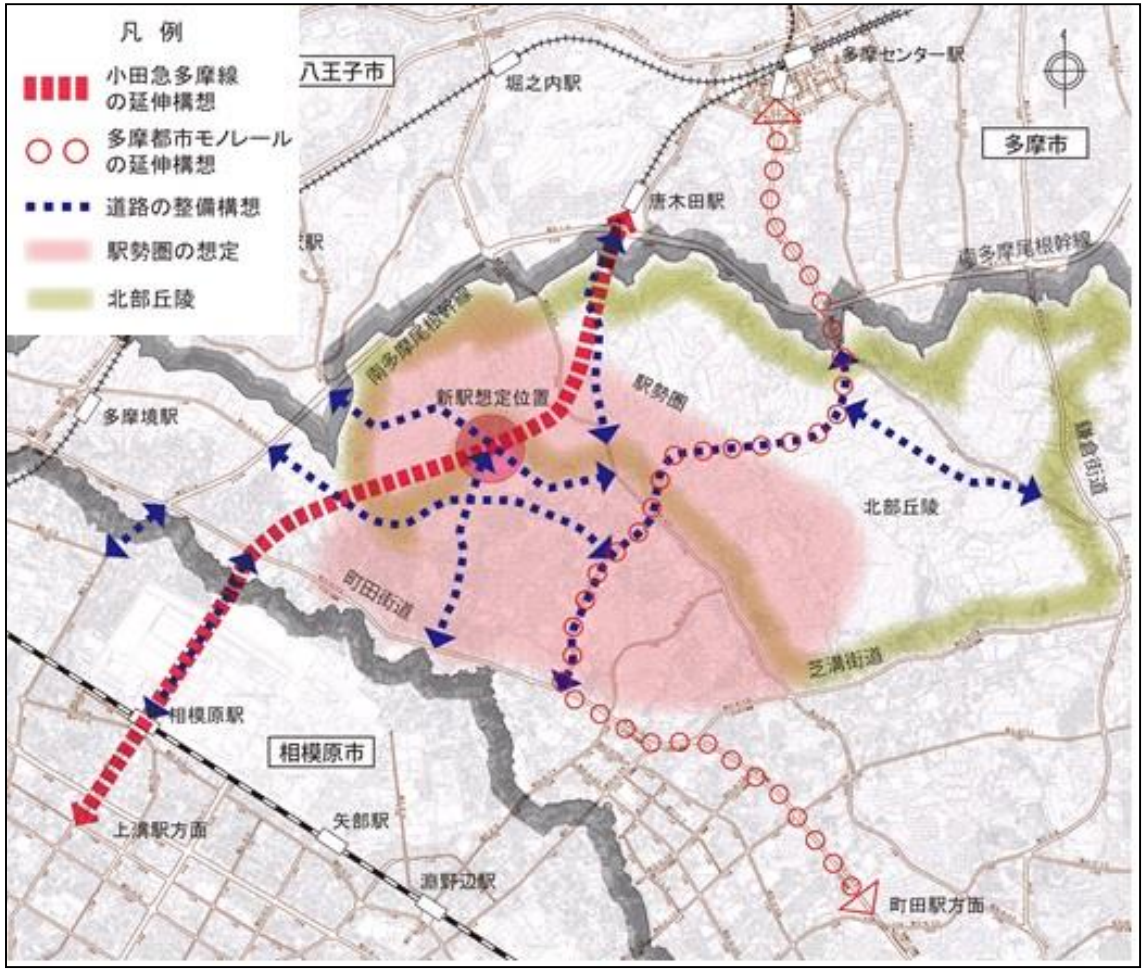
リニア新幹線により、人・モノ・お金の移動の活発化

- リニア中央新幹線は、現在2027年に予定されている東京・名古屋間の開業に向け、東海旅客鉄道株式会社（JR東海）によって整備が進められています。
- 東京・名古屋間（約286㎞）と東京・大阪間（約438㎞）の所要時間は、現行の東海道新幹線に比べ前者が約110分から約40分、後者が約150分から67分に短縮され、本市を含む首都圏と中京圏及び近畿圏との速達性が飛躍的に向上し、我が国の新たな大動脈となることが期待されています。
- JR東海が2013年９月に公表した環境影響評価準備書の中で、リニア中央新幹線の中間駅の１つが近隣の相模原市の橋本駅付近に設置されることが示され、2014年10月には全国新幹線整備法に基づく工事実施計画が認可されています。

出典：JR東海資料

小田急多摩線・多摩都市モノレールの延伸

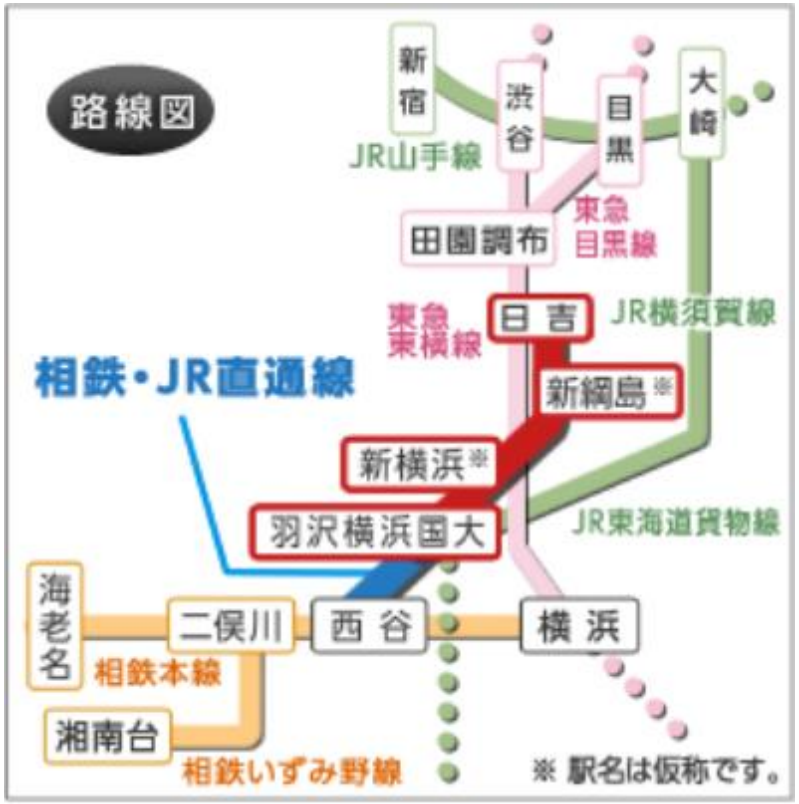
- 2016年４月、国土交通省交通政策審議会の「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の答申の中で、現在、百合ヶ丘から唐木田まで運行中の小田急多摩線の延伸（唐木田～相模原～上溝）と、上北台から多摩センターまで運行中の多摩都市モノレールの延伸（多摩センター～町田）の延伸が盛り込まれています。



出典：町田市「小田急多摩線延伸新駅を中心とした小山田周辺まちづくり構想」

相鉄線沿線から都心までの移動距離が大幅に低下

- 2019年11月30日には、相鉄線西谷駅とJR東海道貨物線横浜羽沢駅付近間に連絡線（約2.7㎞）を新設し、この連絡線を利用して相鉄線とJR線の相互直通運転の開始が予定されています。また、2022年度下期には、JR東海道貨物線羽沢駅（仮称）と東急東横線・目黒線日吉駅間に連絡線（約10.0㎞）を新設し、相鉄線と東急線の相互直通運転を開始することが予定されています。
- 相鉄線のJR及び東急線との相互直通運転の開始により、相鉄線沿線から都心までの移動距離が大幅に低下する見込みであり、相鉄線沿線では再開発や土地区画整理事業などのまちづくりが進められています。



出典：相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線HP

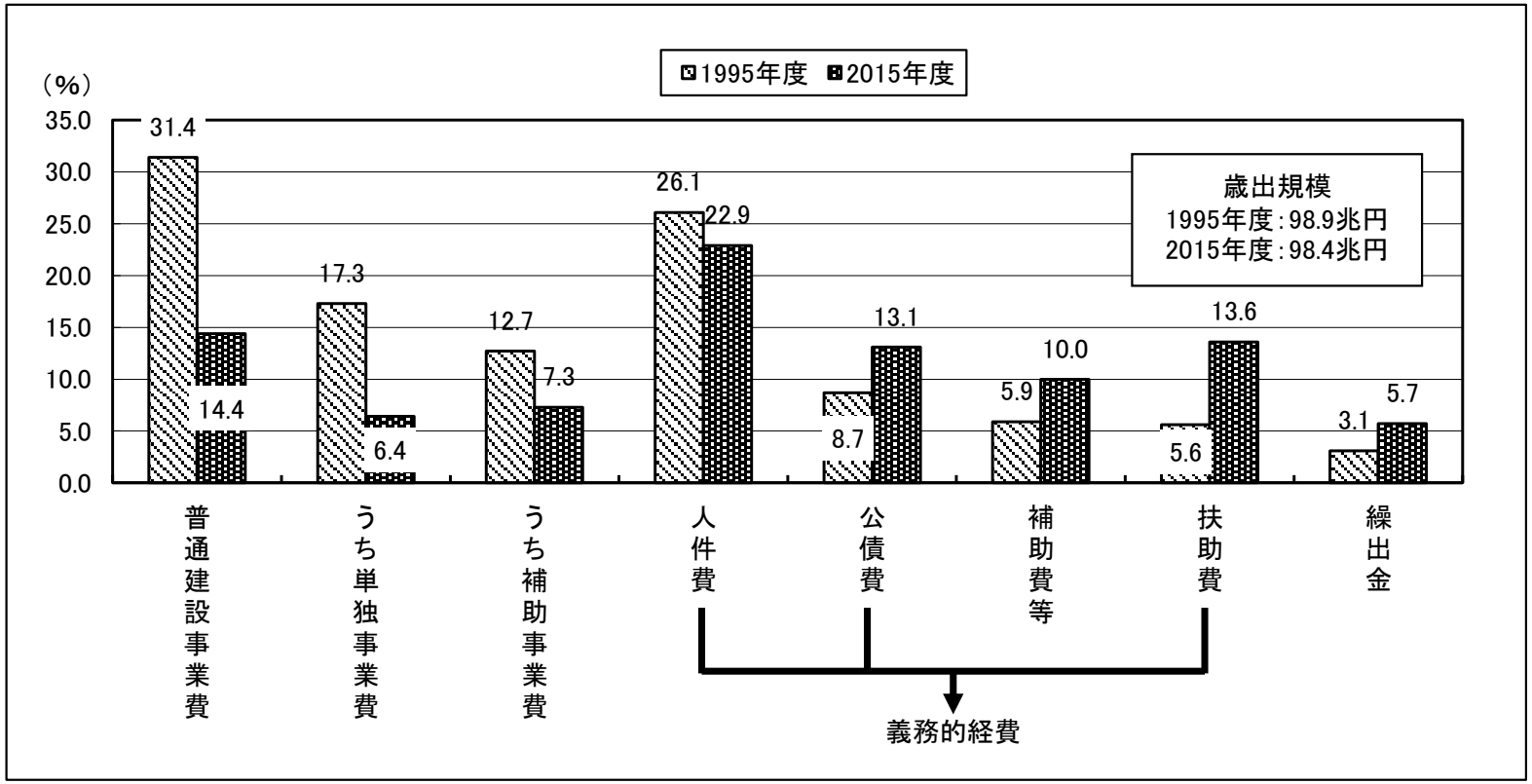
首都圏中央連絡自動車道の全線開通

- 国土交通省が2016年３月に策定した「首都圏整備計画 」によると、これまで首都圏の広域的な道路ネットワークは、2025年には「放射プラス環状」の高速道路網が概ね完成するとしています。
- このうち、首都圏中央連絡自動車道は、東名高速・中央道・関越道・東北道・常磐道・東関道などの放射線方向の幹線道路と連絡する延長約300kmの環状道路であり、首都圏の道路交通の円滑化、環境改善、沿線都市間の連絡強化、地域づくり支援、災害時の代替路としての機能など多くの役割を担っています。

出典：国土交通省関東地方整備局資料

扶助費や公共建築物等の更新に係る経費増大の見込み

- 地方自治体の歳出は、構成比ベースで普通建設事業費が1995年度の31.4%から2015年度の14.4%に大きく低下する一方、公債費が8.7%から13.1%、扶助費が5.6%から13.6%に上昇し、その結果、扶助費・公債費・人件費からなる義務的経費が40.4%から49.6%に上昇するなど、歳出構造が変化しています。



出典：総務省「自治体戦略2040構想研究会（第８回、2018年２月）事務局資料」

第２章　全市的な動向の調査・分析

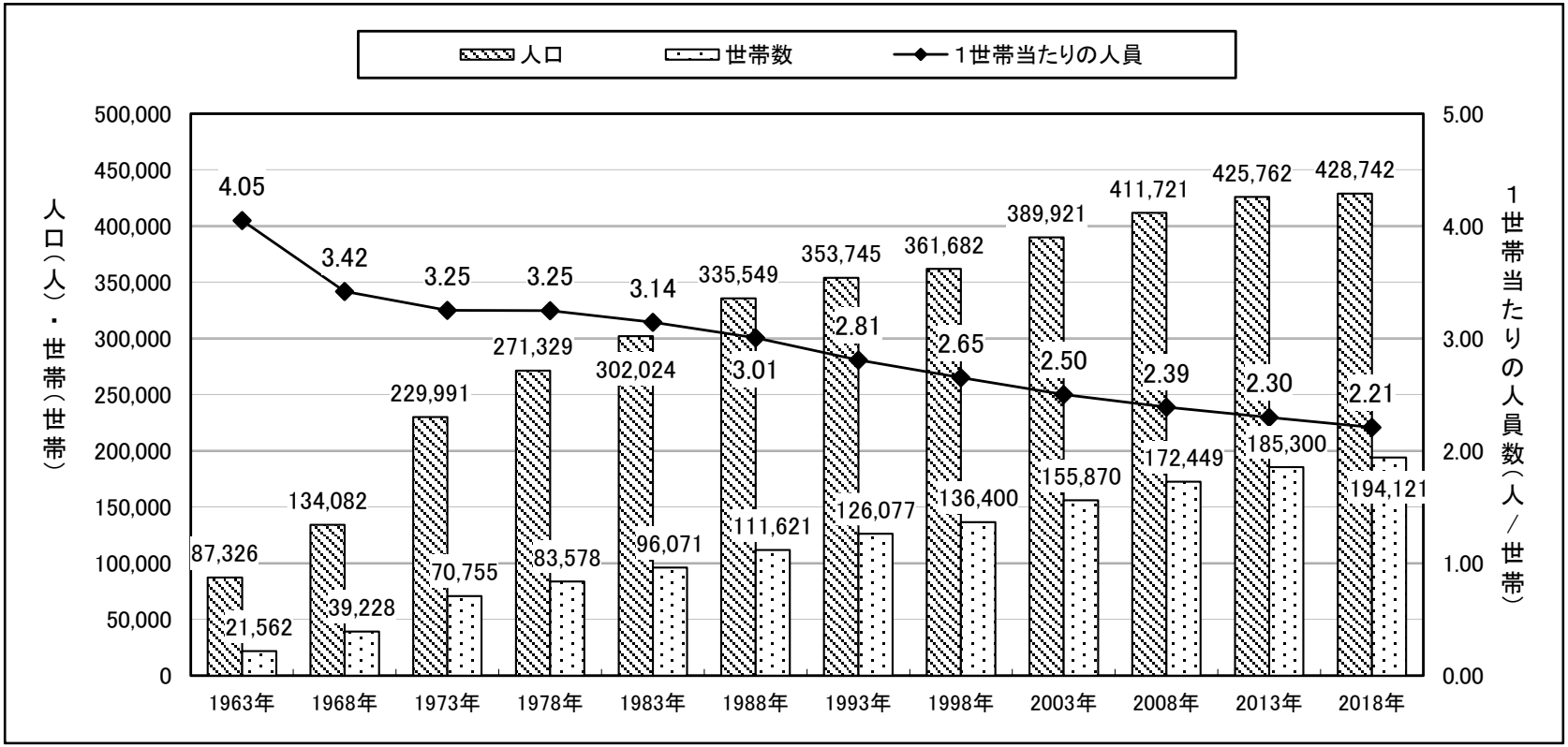
全市的な動向の調査・分析における比較対象団体

- 比較する12団体は、国土交通省「平成30年版首都圏白書」に記載されている東京50km圏内の距離圏に属する「主たる市区町村」であることを前提とします。ただし、特別区及び政令市の区は除くとともに、都外の団体については人口規模が本市とおおむね同規模以上（30万人以上）であることとします。本市と人口規模、立地条件、産業構造が類似する団体及び定住人口の維持・増加を図る上で競合関係にある団体等を抽出した上で選定しています。本資料では、比較１３市といいます。

No.	都道府県名	市区町村名	住民基本台帳人口（2018.1.1）	選定条件①		選定条件②		選定条件③	
				転出先	転入元	町田市の鉄道沿線 ◎：２路線以上 ○：１路線 （乗り入れ含む）	合計特殊出生率（2016）	過去10年間一貫して人口増	過去10年間一貫して社会増
—	**東京都**	**町田市**	**428,742**	**—**	**—**	**—**	**1.24**	**○**	**○**
1	神奈川県	相模原市	718,192	１位	２位	◎	1.24	○	○
2	神奈川県	横浜市	3,737,845	２位	１位	◎	1.29	○	○
3	神奈川県	川崎市	1,488,031	３位	３位	◎	1.36	○	○
4	東京都	八王子市	563,178	４位	５位	◎	1.22		
5	東京都	多摩市	148,724	７位	７位	○	1.16		
6	東京都	立川市	182,658	—	—	※多摩ﾓﾉﾚｰﾙ延伸	1.31		
7	千葉県	松戸市	494,402	—	—	○	1.31		
8	神奈川県	藤沢市	430,685	—	—	○	1.42	○	○
9	千葉県	柏市	416,433	—	—	○	1.35		
10	埼玉県	越谷市	340,862	—	—	—	1.38	○	○
11	東京都	府中市	258,654	—	—	—	1.43	○	○
12	東京都	日野市	184,667	—	—	—	1.49	○	○

町田市の人口増加幅は縮小傾向にある

- 2018年１月１日現在の町田市の人口は428,742であり、50年前の1968年の134,082人と比較すると約3.2倍（294,660人増）に増加し、25年前の1993年の353,754人と比べ約1.2倍（74,997人増）に増加しています。
- 人口は増加傾向で推移しているものの、2003年以降は増加数・増加率ともに縮小傾向にあり、1998年から2003年における増加数は28,239人、増加率は7.8%であったものの、2013年から2018年における増加数は2,980人、増加率は0.7%となっています。



出典：町田市「住民基本台帳人口」（各年1月1日現在）
注）2013年以降は外国人人口を含む

年少・生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向

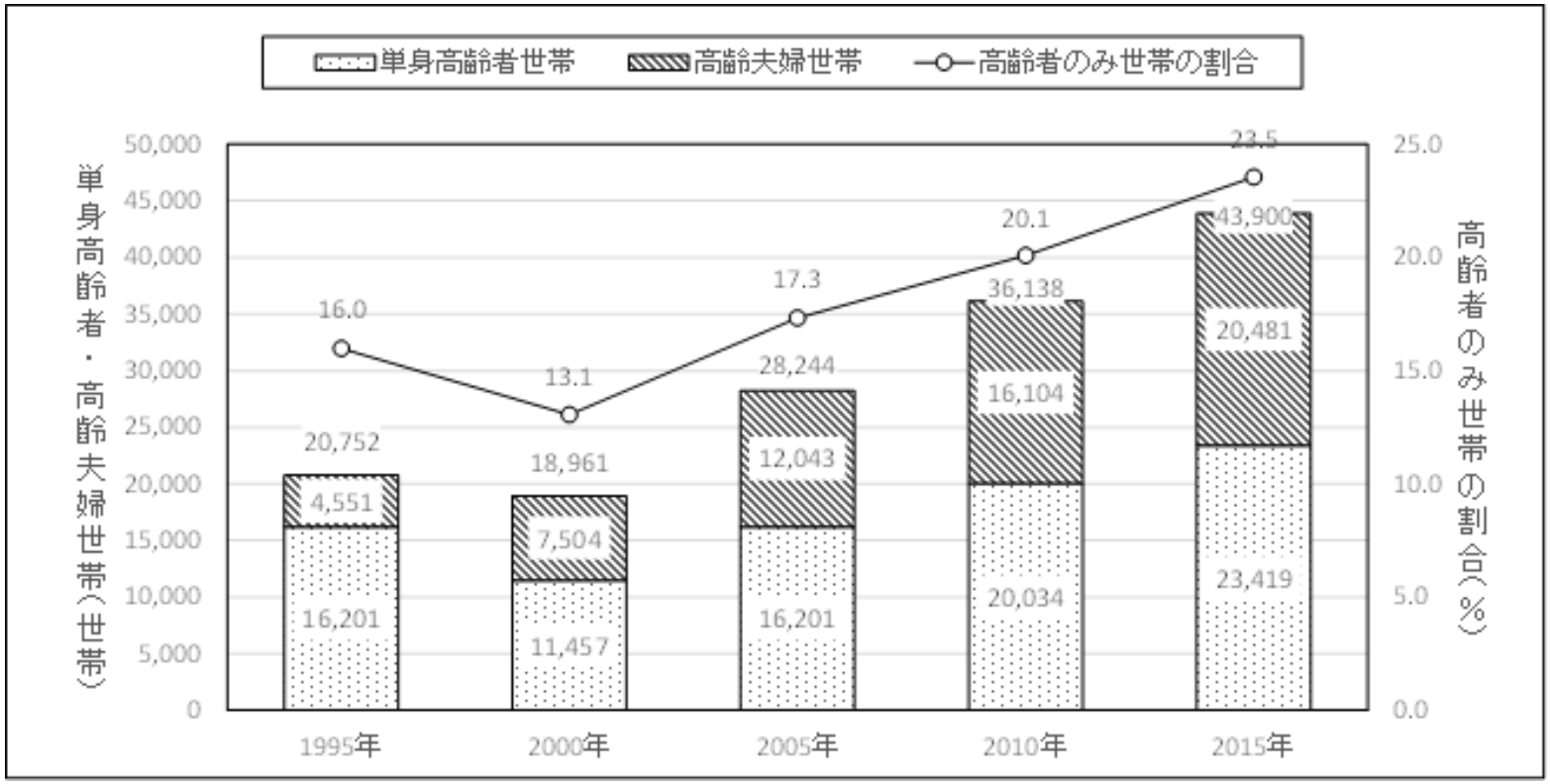
- 2018年１月１日現在の年齢階層別の人口構成比は０～14歳の年少人口が12.8%（実数54,912人）、15～64歳の生産年齢人口が60.9%（260,936人）65歳以上の老年人口が26.3%（112,937人）、また、75歳以上人口が13.2%（13,570人）となっています。
- 年齢階層別人口の推移をみると、０～14歳の年少人口は2003年から2013年までは増加傾向で推移していたものの、2013年から2018年にかけては3,485人（6.0%）減少しています。また、15～64歳の生産年齢人口は2008年以降減少傾向で推移しており、減少率は徐々に拡大しています。65歳以上の老年人口は増加傾向で推移しており、75歳以上人口については一貫して増加幅が大きくなっています。

		1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年
総人口（人）		353,745	361,682	389,921	411,721	425,762	428,742
年少人口（0～14歳）	実数（人）	54,868	48,765	52,254	57,277	58,397	54,912
	増減数（人）	－	▲ 6,103	3,489	5,023	1,120	▲ 3,485
	増減率（%）	－	▲ 11.1	7.2	9.6	2.0	▲ 6.0
	構成比（%）	15.5	13.5	13.4	13.9	13.7	12.8
生産年齢人口（15～64歳）	実数（人）	265,828	268,263	275,889	273,647	270,028	260,936
	増減数（人）	－	2,435	7,626	▲ 2,242	▲ 3,619	▲ 9,092
	増減率（%）	－	0.9	2.8	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 3.4
	構成比（%）	75.1	74.2	70.8	66.5	63.4	60.9
老年人口（65歳以上）	実数（人）	33,049	44,654	61,778	80,797	97,337	112,937
	増減数（人）	－	11,605	17,124	19,019	16,540	15,600
	増減率（%）	－	35.1	38.3	30.8	20.5	16.0
	構成比（%）	9.3	12.3	15.8	19.6	22.9	26.3
うち75歳以上	実数（人）	12,446	16,037	22,554	31,354	43,193	56,763
	増減数（人）	－	3,591	6,517	8,800	11,839	13,570
	増減率（%）	－	28.9	40.6	39.0	37.8	31.4
	構成比（%）	3.5	4.4	5.8	7.6	10.1	13.2

出典：町田市「住民基本台帳人口」（各年１月１日現在）

高齢者のみ世帯は2000年以降一貫して増加傾向

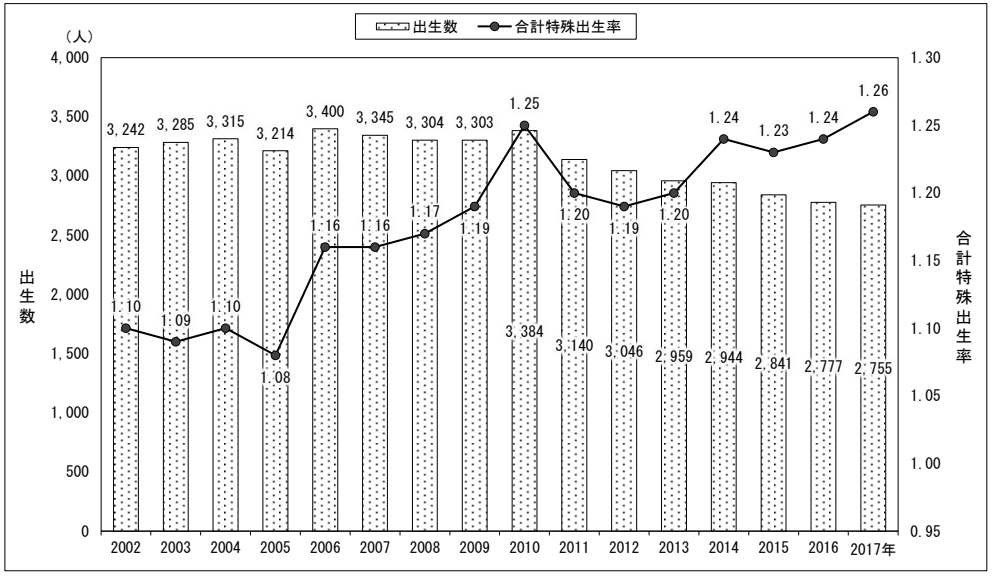
- 高齢者のみ世帯の推移をみると、2000年以降は一貫して増加傾向にあり、2015年には43,900世帯と2000年の18,961世帯と比較すると24,939世帯（131.5%）と大きく増加しています。世帯高齢者のみ世帯の割合も2000年の13.1%から2015年の23.5%へと10.4ポイント増加しています。



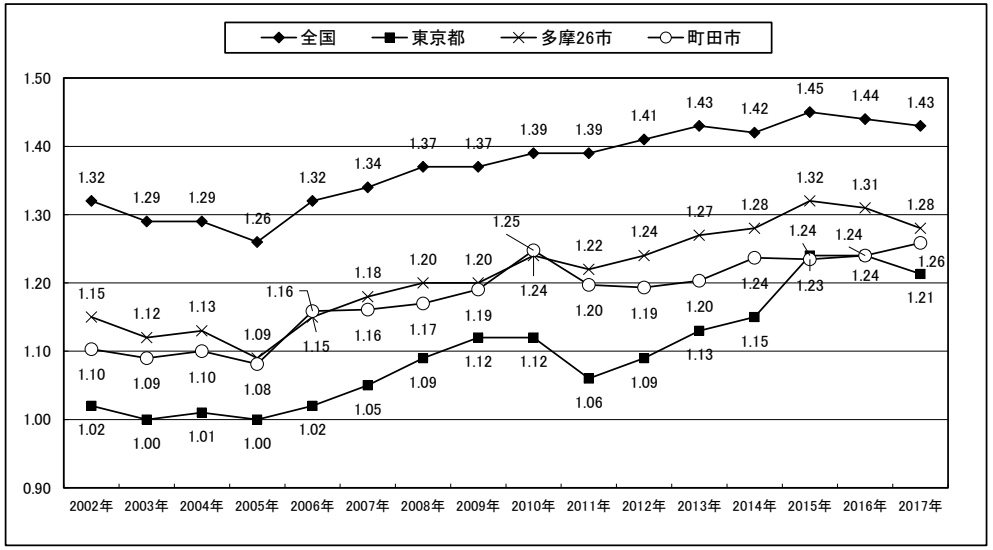
出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

出生数は減少傾向、合計特殊出生率は相対的に低位

- 本市における2002年以降の出生数を見ると、2010年までは3,200～3,400人前後を維持してきたものの、2011年以降は年々減少しており、2017年には2,755人となっています。一方、合計特殊出生率はおおむね上昇傾向にあり、2017年には2002年以降最高の1.26となっています。
- しかし、本市の合計特殊出生率は、全国に比べて低い状態で推移しており、東京都内で見ても、多摩26市全体と比較してやや低い状態が続いています。



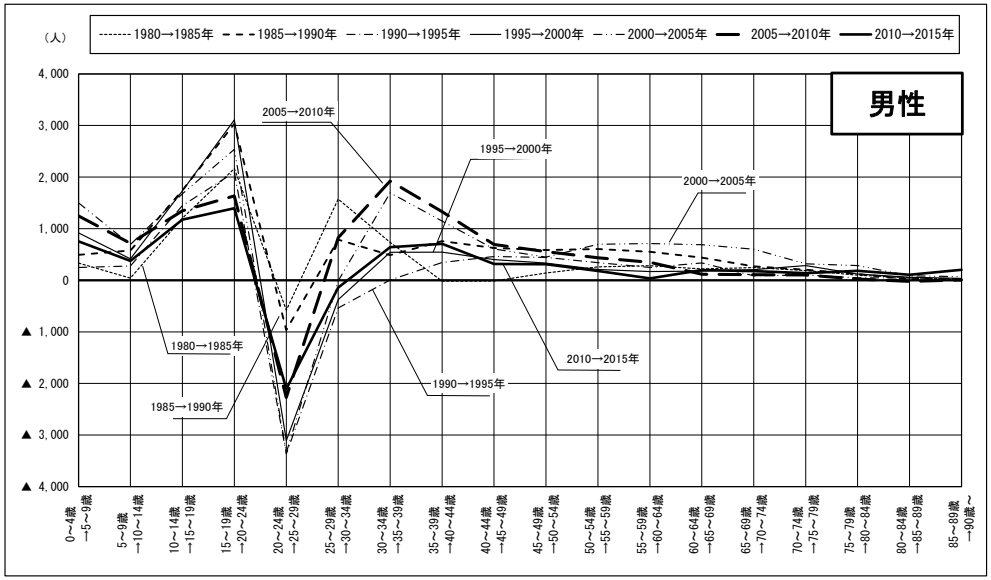
出典：東京都保健福祉局「人口動態統計」

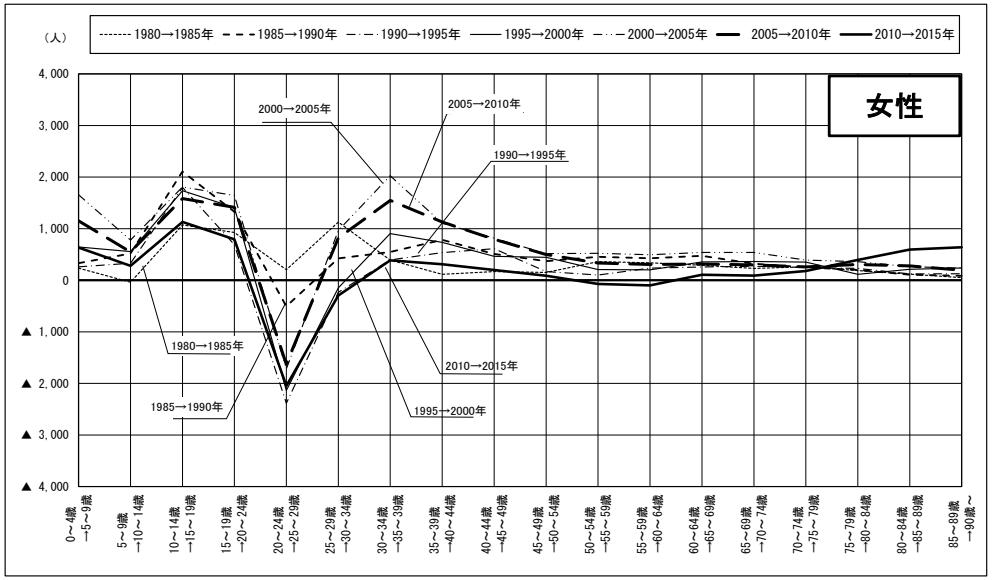


出典：厚生労働省「人口動態統計」(2017年)

10代までに転入し20代で転出する傾向

- 1980年以降５年ごとの純移動数の推移をみると、男女ともに2000～2005年において純移動数が最も高くなっており、以降は減少傾向で推移しています。2010～2015年における男性の純移動数は4,649人の増加、女性は3,318人の増加となっています。
- 男女ともに、「20～24歳→25～29歳」及び「25～29歳→30～34歳」は純移動数の値が負となり転出超過の場合が多くなっています。また、2010～2015年についてみると「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」における純移動数が大きく、若年層が多く転入しています。

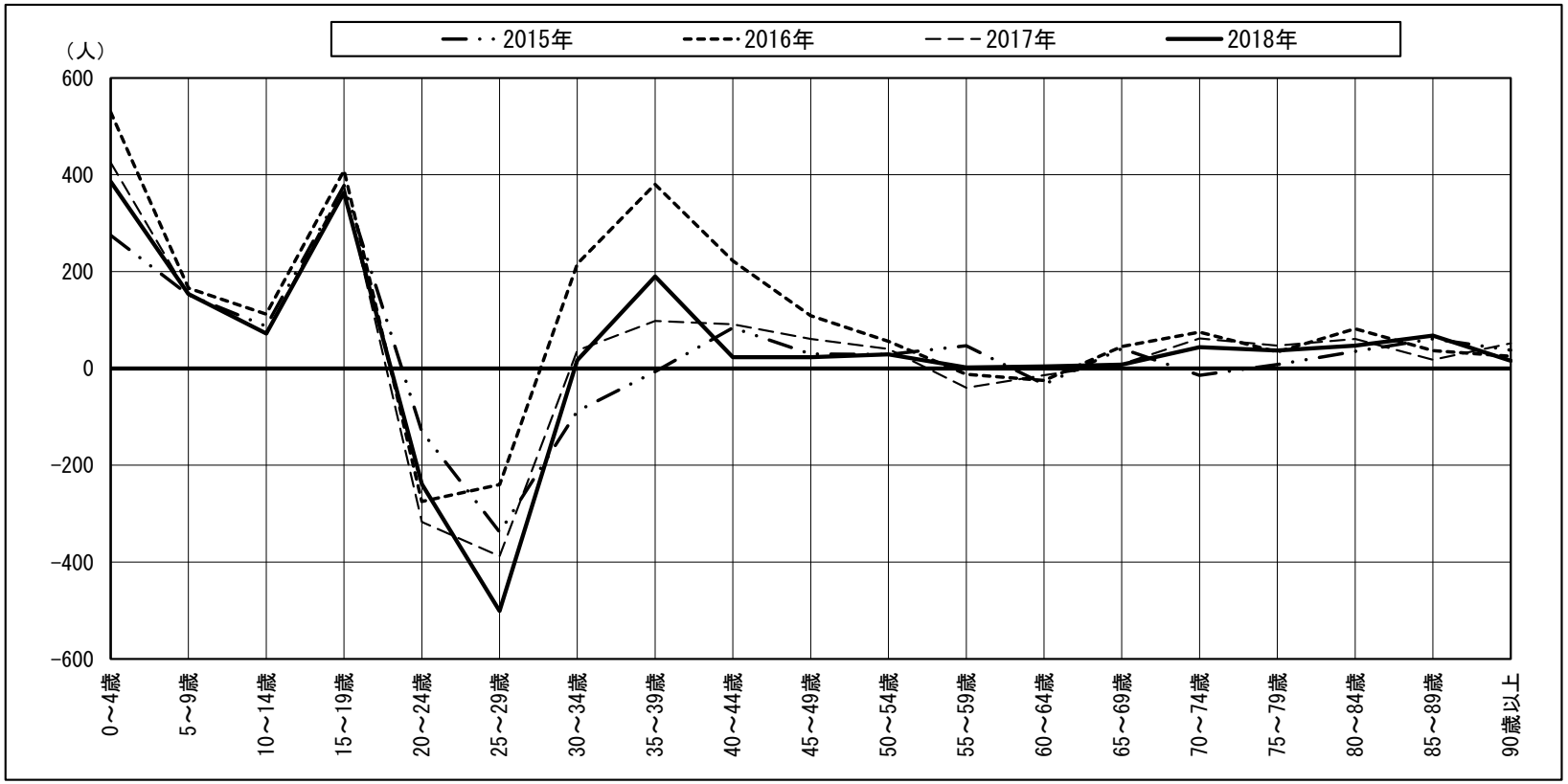




出典：RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

０～19歳は転入超過・20～29歳は転出超過で推移

- 2015～2018年における社会増減数の推移をみると、この４年間では常に増加傾向で推移しています。2017年には1,946人と大きく増加しているものの、2015年は831人の増加、2016年は655人の増加、2018年は743人の増加と概ね650～850人程度の増加幅で近年は推移しています。
- 年代別に社会増についてみると、2018年では０～４歳が386人で最も増加しており、次いで15～19歳が363人増加、35～39歳が190人増加と続いています。社会減をみると、25～29歳は501人で最も減少しており、次いで20～24歳が239人減少しています。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（各年）」
注：外国籍の方を含む。

横浜市・相模原市・川崎市との転出入が多い状況

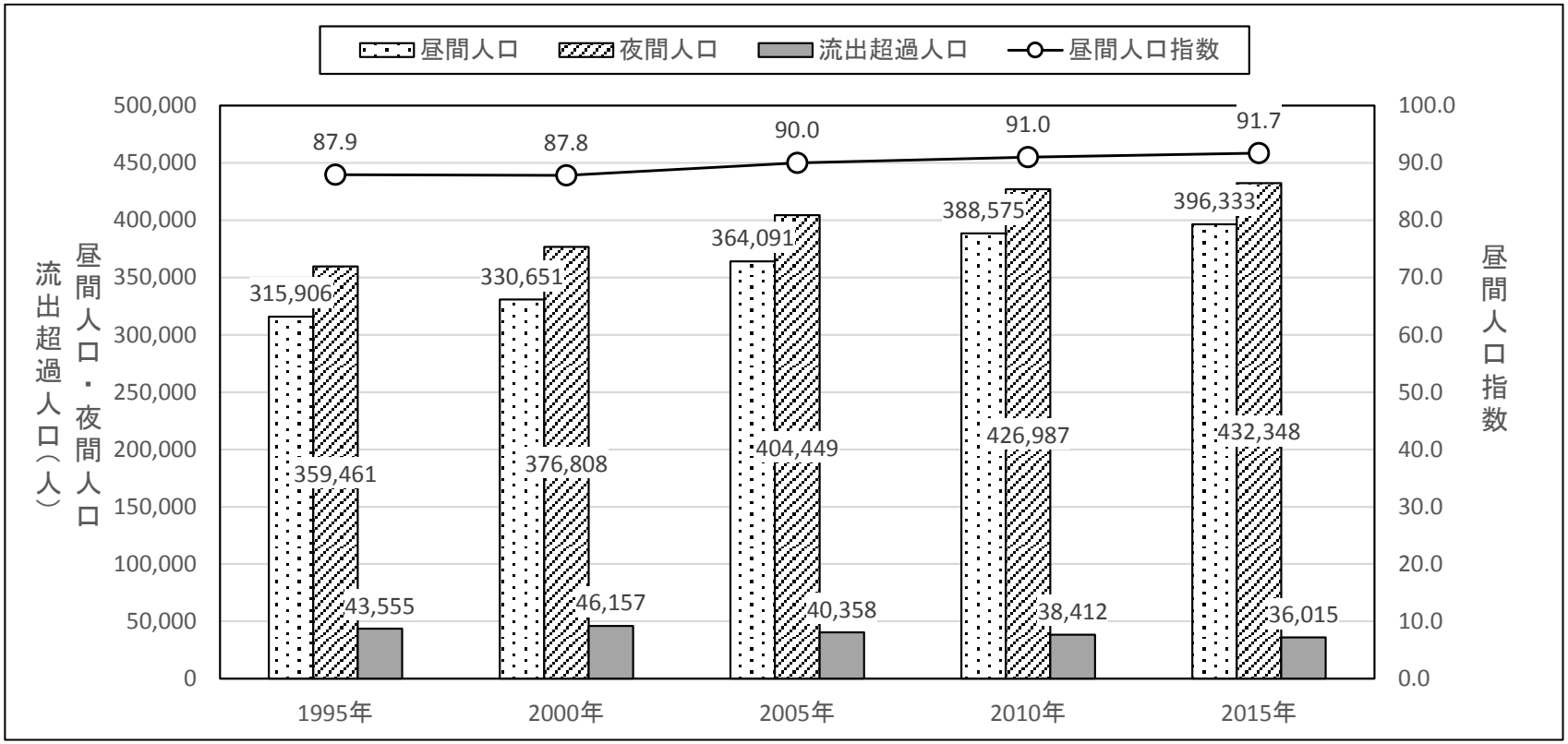
- 転入前・転出後の居住地をみると、2015～2017年において横浜市からの転入者数が最も多く、相模原市への転出者数が最も多くなっています。2017年について転入前・転入後の居住地別にみると、横浜市は転入者が2,363人の転出者が1,588人で775人の社会増、相模原市は転入者が1,846人の転出者が2,034人で188人の社会減、川崎市は転入者が1,496人の転出者が1,121人で375人の社会増となっています。

		総数			0～9歳			10～19歳			20～29歳			30～39歳			40～49歳			50～59歳			60歳以上		
2017年	転入者	1	横浜市	2,363	1	横浜市	341	1	横浜市	131	1	横浜市	566	1	横浜市	650	1	横浜市	311	1	横浜市	149	1	横浜市	215
		2	相模原市	1,846	2	川崎市	198	2	相模原市	98	2	相模原市	515	2	相模原市	446	2	相模原市	250	2	相模原市	127	2	相模原市	213
		3	川崎市	1,496	3	相模原市	197	3	川崎市	64	3	川崎市	356	3	川崎市	399	3	川崎市	211	3	川崎市	103	3	川崎市	165
		4	世田谷区	634	4	世田谷区	58	4	世田谷区	55	4	世田谷区	178	4	世田谷区	122	4	世田谷区	77	4	八王子市	42	4	世田谷区	105
		5	八王子市	526	5	八王子市	37	5	八王子市	36	5	八王子市	157	5	八王子市	109	5	八王子市	77	5	世田谷区	39	5	八王子市	68
		総数		16,166	総数		1,641	総数		1,159	総数		4,939	総数		3,650	総数		1,983	総数		999	総数		1,795
	転出者	1	相模原市	2,034	1	相模原市	158	1	相模原市	90	1	相模原市	692	1	相模原市	492	1	相模原市	229	1	相模原市	145	1	相模原市	228
		2	横浜市	1,588	2	横浜市	111	2	横浜市	76	2	横浜市	547	2	横浜市	399	2	横浜市	198	2	横浜市	99	2	横浜市	158
		3	川崎市	1,121	3	八王子市	75	3	八王子市	50	3	川崎市	456	3	川崎市	289	3	川崎市	138	3	川崎市	58	3	川崎市	76
		4	八王子市	619	4	川崎市	68	4	川崎市	36	4	世田谷区	235	4	世田谷区	159	4	八王子市	83	4	八王子市	39	4	八王子市	60
		5	世田谷区	617	5	世田谷区	22	5	世田谷区	36	5	八王子市	155	5	八王子市	157	5	世田谷区	72	5	世田谷区	33	5	世田谷区	60
		総数		15,323	総数		1,641	総数		1,159	総数		4,939	総数		3,650	総数		1,983	総数		999	総数		1,795
2016年	転入者	1	横浜市	2,461	1	横浜市	369	1	横浜市	131	1	横浜市	559	1	横浜市	706	1	横浜市	321	1	横浜市	149	1	横浜市	226
		2	相模原市	1,900	2	川崎市	248	2	相模原市	86	2	相模原市	538	2	相模原市	519	2	相模原市	252	2	相模原市	118	2	相模原市	172
		3	川崎市	1,640	3	相模原市	215	3	川崎市	55	3	川崎市	403	3	川崎市	517	3	川崎市	198	3	川崎市	79	3	川崎市	140
		4	八王子市	682	4	八王子市	87	4	八王子市	42	4	八王子市	195	4	世田谷区	182	4	八王子市	81	4	世田谷区	39	4	世田谷区	81
		5	世田谷区	572	5	世田谷区	61	5	世田谷区	23	5	世田谷区	133	5	八王子市	165	5	世田谷区	53	5	八王子市	34	5	八王子市	78
		総数		16,959	総数		1,816	総数		1,167	総数		5,077	総数		4,184	総数		2,060	総数		994	総数		1,659
	転出者	1	相模原市	1,810	1	相模原市	120	1	相模原市	85	1	相模原市	582	1	相模原市	470	1	相模原市	237	1	相模原市	125	1	相模原市	191
		2	横浜市	1,520	2	横浜市	107	2	川崎市	46	2	横浜市	537	2	横浜市	424	2	横浜市	166	2	横浜市	111	2	横浜市	130
		3	川崎市	1,133	3	川崎市	66	3	横浜市	45	3	川崎市	452	3	川崎市	303	3	川崎市	129	3	川崎市	55	3	川崎市	82
		4	世田谷区	580	4	八王子市	48	4	八王子市	34	4	世田谷区	237	4	世田谷区	152	4	世田谷区	62	4	八王子市	40	4	八王子市	68
		5	八王子市	550	5	世田谷区	29	5	世田谷区	28	5	八王子市	176	5	八王子市	122	5	八王子市	62	5	世田谷区	25	5	世田谷区	47
		総数		15,013	総数		1,119	総数		646	総数		5,592	総数		3,588	総数		1,731	総数		949	総数		1,385
2015年	転入者	1	横浜市	2,218	1	横浜市	291	1	横浜市	132	1	横浜市	568	1	横浜市	601	1	横浜市	301	1	横浜市	131	1	横浜市	194
		2	相模原市	1,919	2	相模原市	220	2	相模原市	98	2	相模原市	535	2	相模原市	531	2	相模原市	235	2	相模原市	124	2	相模原市	176
		3	川崎市	1,429	3	川崎市	176	3	川崎市	60	3	川崎市	431	3	川崎市	395	3	川崎市	167	3	川崎市	91	3	川崎市	109
		4	世田谷区	552	4	八王子市	53	4	八王子市	45	4	八王子市	158	4	世田谷区	142	4	世田谷区	79	4	世田谷区	42	4	世田谷区	101
		5	八王子市	546	5	世田谷区	46	5	世田谷区	21	5	世田谷区	121	5	八王子市	112	5	八王子市	75	5	八王子市	27	5	八王子市	76
		総数		16,277	総数		1,584	総数		1,188	総数		5,072	総数		3,788	総数		1,992	総数		960	総数		1,689
	転出者	1	相模原市	1,941	1	相模原市	175	1	相模原市	85	1	相模原市	566	1	相模原市	536	1	相模原市	263	1	相模原市	118	1	相模原市	198
		2	横浜市	1,664	2	横浜市	113	2	横浜市	67	2	横浜市	542	2	横浜市	475	2	横浜市	214	2	横浜市	85	2	横浜市	168
		3	川崎市	1,112	3	八王子市	69	3	川崎市	40	3	川崎市	441	3	川崎市	309	3	川崎市	110	3	川崎市	64	3	川崎市	102
		4	世田谷区	610	4	川崎市	46	4	八王子市	37	4	世田谷区	241	4	世田谷区	152	4	八王子市	82	4	八王子市	46	4	八王子市	60
		5	八王子市	584	5	大和市	27	5	世田谷区	31	5	八王子市	158	5	八王子市	132	5	世田谷区	71	5	世田谷区	36	5	世田谷区	53
		総数		15,622	総数		1,158	総数		722	総数		5,540	総数		3,883	総数		1,878	総数		883	総数		1,554

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（各年）」
注：外国籍の方を含む

昼間人口は夜間人口を約３万６千人下回る

- 1995～2015年における昼間人口・夜間人口の推移をみると、昼間人口は1995年の315,906人から2015年の396,333人へと80,427人（25.5%）増加、夜間人口は1995年の359,461人から2015年の432,348人へと72,887人（20.3%）増加しています。
- 1995～2015年においては、一貫して昼間人口は夜間人口を下回っており、流出超過の傾向にあります。流出超過人口は1995年の43,555人から2015年の36,015人へ7,540人（17.3%）減少しており、昼夜間人口指数は2015年には91.7と1995年の87.9と比較すると3.8増加しています。



出典：総務省「国勢調査（各年10月１日現在）」

就業の場では横浜市・相模原市・川崎市と関係が深い

- 2015年現在本市に常住する15歳以上の就業者数は177,299人、他の市区町村で従業している就業者（流出者）は103,742人、流出率は58.5%となっています。流出先としては、横浜市・相模原市・川崎市など神奈川県内の自治体が上位を占めています。
- 一方、本市内で従業する15歳以上の就業者は132,959人であり、このうち他の市区町村に常住する就業者（流入者）は57,887人であり、流入率は43.5%となっています。流出者数103,742人に対して流入者数は57,887人であり、45,855人の流出超過となっています。

流　出			実数（人）	比率（%）
町田市内に常住する就業者			177,299	―
町田市内で従業する者			62,170	35.1
他の市区町村で従業する者（流出者）			103,742	58.5
流出先上位5位	第1位	横浜市	16,725	16.1
	第2位	相模原市	12,677	12.2
	第3位	川崎市	8,558	8.2
	第4位	港区	5,921	5.7
	第5位	千代田区	5,411	5.2

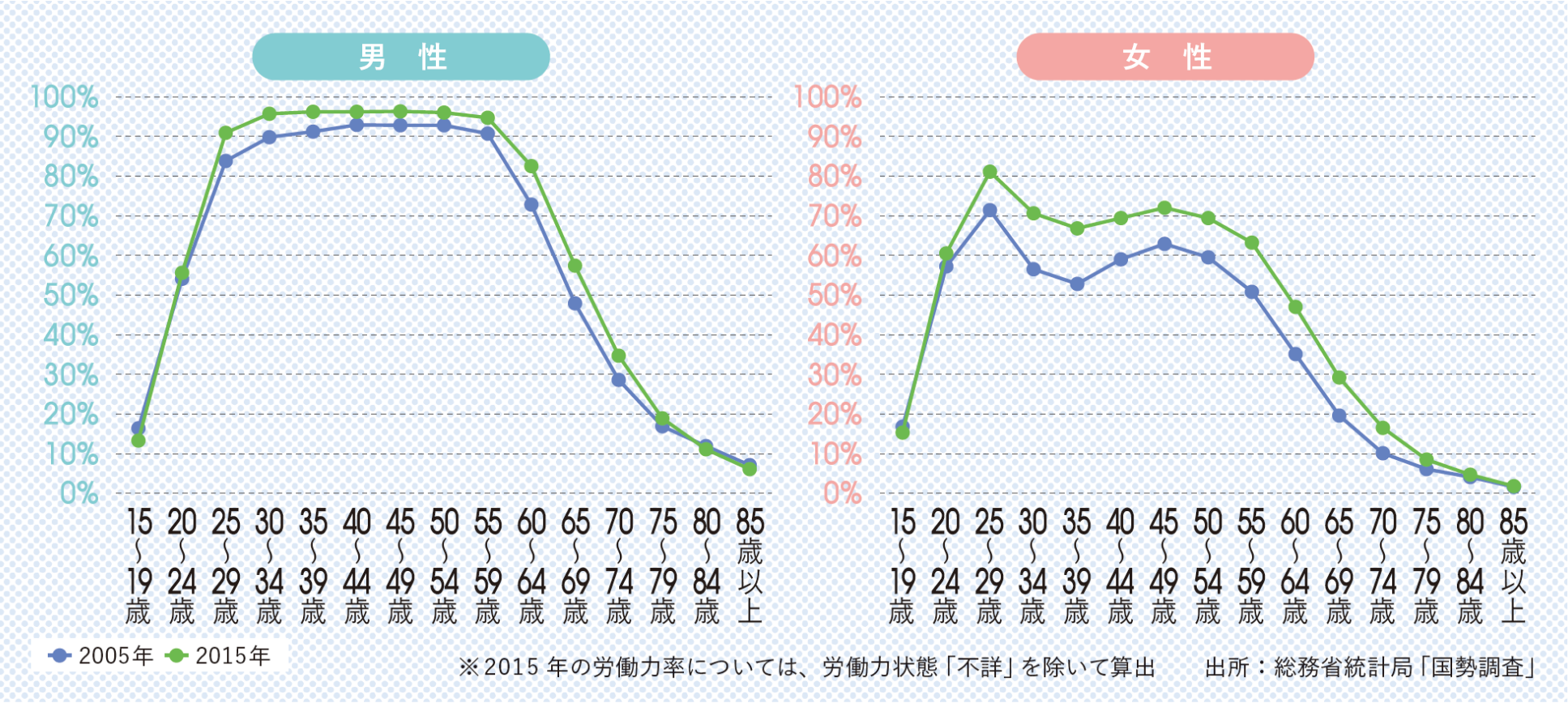
流　入			実数（人）	比率（%）
町田市内で従業する就業者			132,959	―
町田市内に常住する者			62,170	46.8
他の市区町村に常住する者（流入者）			57,887	43.5
流入元上位5位	第1位	相模原市	16,216	28.0
	第2位	横浜市	9,227	15.9
	第3位	川崎市	5,299	9.2
	第4位	八王子市	4,420	7.6
	第5位	大和市	2,888	5.0

出典：総務省「国勢調査（各年10月１日現在）」

町田市の労働力率は上昇している

- 2015年の女性の労働力率（総人口に占める、就業者と完全失業者の割合）を見ると、２００５年と比較して高まっています。また、女性では全般的に男性よりも低く、特に３０～４０歳代の値が低くなっています。

図表11 町田市の労働力率の推移

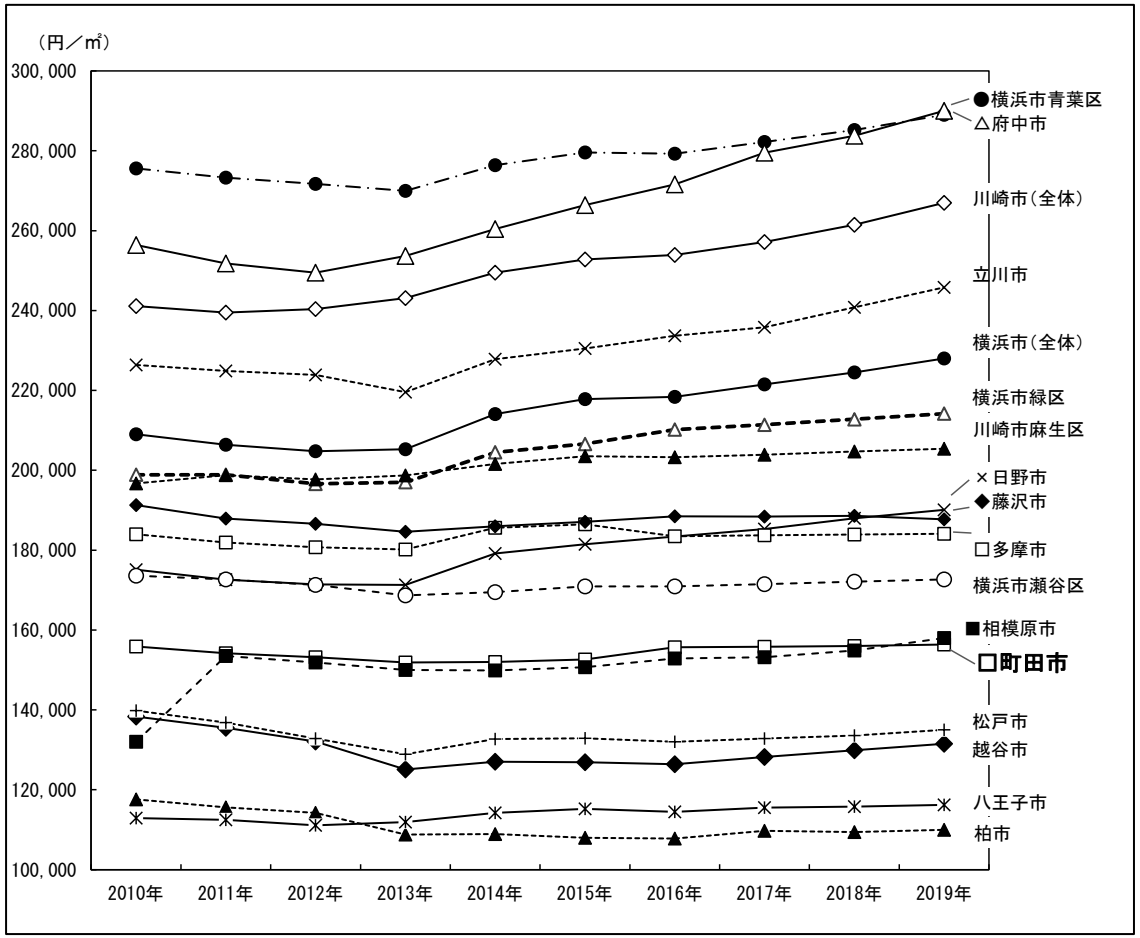


出典:町田市「町田市産業振興計画19-28」

宅地平均地価は上昇し続けているが比較13市の中では下位に位置する

- 2019年の住宅地平均価格を比較13市及び横浜市・川崎市の本市に隣接する区の計17市区（以下、「比較１７市区」といいます。）で比較すると、13番目の本市より上位には、東京都内及び神奈川県内の市区、下位には主に埼玉県内及び千葉県内の市が位置しています。

- 直近５ヵ年の対前年平均変動率を見ると、本市は各年0.0～0.2%と概ね横ばいが続いている一方、立川市、府中市、川崎市、相模原市、越谷市では上昇率が概ね増大傾向にあり、2019年はいずれも1.0%以上となっています。また、横浜市青葉区、横浜市では上昇率は縮小傾向にあるものの、毎年1.0%以上を維持している状況にあります。



2019年 住宅地平均価格上位順 （円／㎡）		
1	横浜市青葉区	290,000
2	府中市	289,000
3	川崎市（全体）	267,000
4	立川市	245,800
5	横浜市（全体）	228,000
6	横浜市緑区	214,200
7	川崎市麻生区	205,400
8	日野市	190,100
9	藤沢市	187,700
10	多摩市	184,100
11	横浜市瀬谷区	172,700
12	相模原市	158,000
13	**町田市**	**156,400**
14	松戸市	135,000
15	越谷市	131,500
16	八王子市	116,200
17	柏市	110,000

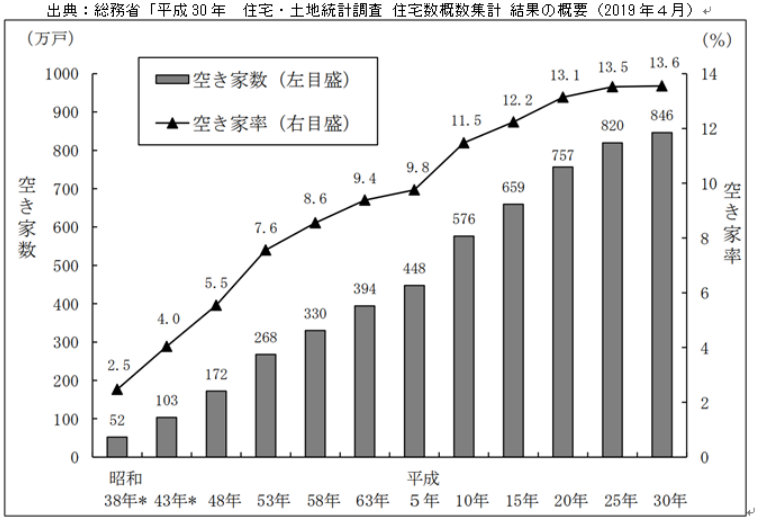
出典：国土交通省「地価公示（各年1月1日現在）」

市内の空き家率は比較的低水準

- 2013年10月１日、本市の空き家の総数は17,360戸、空き家率は8.4％であり、空き家率は比較17市区の中では最も低くなっています。
- 「賃貸用住宅」と「売却用の住宅」を合わせた供給可能な住宅が空き家全体の84.0％を占め、「その他の住宅」を対象とした空き家率は1.2％と、17市区の中では２番目に低く、近年、全国的に問題視されている戸建て住宅等の空き家は相対的に少ない状況にあります。

空き家数及び空き家率の推移

出典：総務省「平成 30 年　住宅・土地統計調査 住宅数概数集計 結果の概要（2019 年４月）」



空き家及び空き家率の都市間比較

（左表：空き家率の低位順、右表：「その他の住宅」の空き家率の低位順）

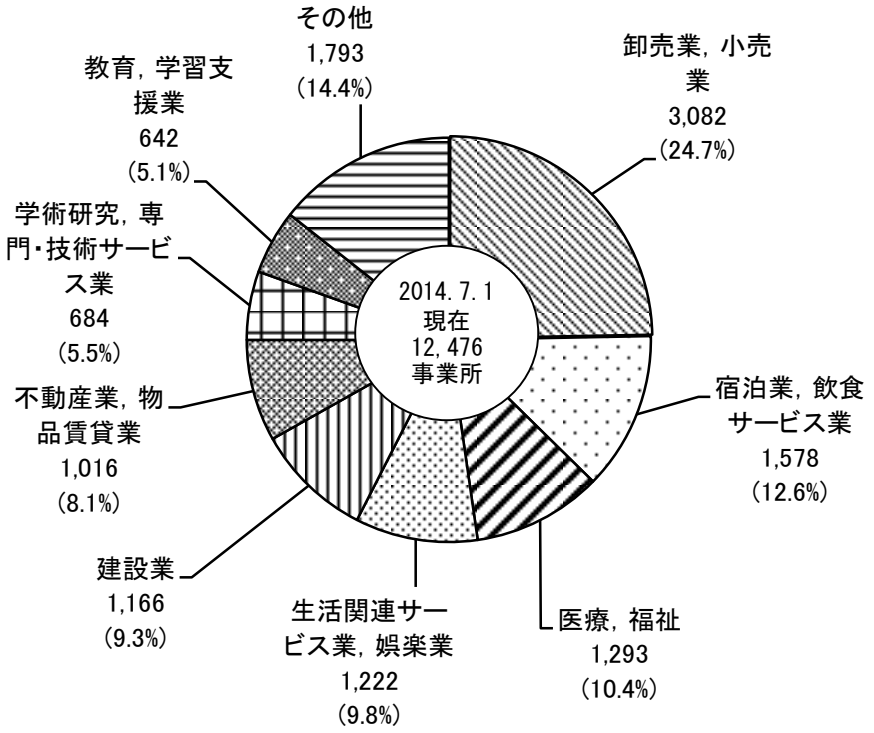
出典：総務省「平成25年住宅・土地統計調査（10月１日現在）」

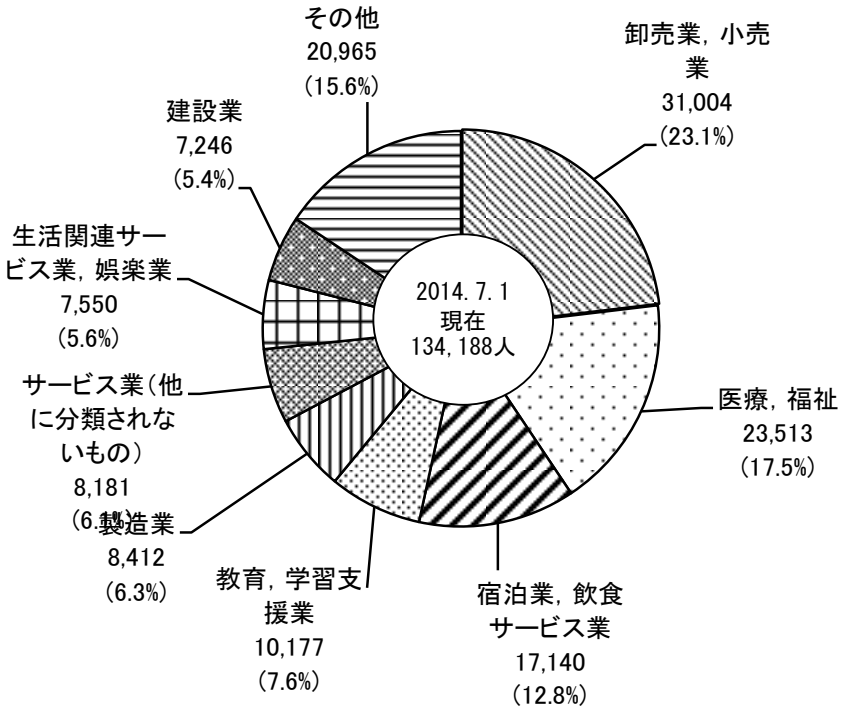
順位	市区名	全体 住宅総数（戸）	全体 空き家 総数（戸）	全体 空き家 空き家率（%）
1	**町田市**	**205,950**	**17,360**	**8.4**
2	横浜市緑区	71,920	6,700	9.3
3	横浜市青葉区	118,850	11,590	9.8
4	多摩市	66,340	7,080	10.7
5	横浜市瀬谷区	49,690	5,370	10.8
6	横浜市	1,580,860	178,050	11.3
7	八王子市	250,360	28,980	11.6
8	川崎市	671,430	78,460	11.7
9	川崎市麻生区	74,420	8,890	11.9
10	相模原市	299,260	35,920	12.0
11	立川市	74,500	9,010	12.1
12	綾瀬市	131,030	16,680	12.7
13	藤沢市	174,350	22,890	13.1
14	柏市	158,210	21,340	13.5
15	府中市	112,810	15,460	13.7
16	日野市	78,540	11,520	14.7
17	松戸市	194,650	29,390	15.1

順位	市区名	種類別の空き家 二次的住宅 実数（戸）	二次的住宅 空き家率（%）	賃貸用の住宅 実数（戸）	賃貸用の住宅 空き家率（%）	売却用の住宅 実数（戸）	売却用の住宅 空き家率（%）	その他の住宅 実数（戸）	その他の住宅 空き家率（%）
1	多摩市	270	0.4	5,590	8.4	730	1.1	490	0.7
2	**町田市**	**340**	**0.2**	**13,630**	**6.6**	**950**	**0.5**	**2,440**	**1.2**
3	府中市	170	0.15	13,010	11.5	670	0.6	1,600	1.4
4	日野市	40	0.05	9,070	11.5	860	1.1	1,550	1.97
5	うち瀬谷区	10	0.0	3,900	7.8	460	0.9	1,010	2.033
6	川崎市	560	0.1	59,840	8.9	4,420	0.7	13,610	2.027
7	立川市	40	0.1	6,980	9.4	430	0.6	1,550	2.1
8	八王子市	260	0.1	21,350	8.5	1,520	0.6	5,850	2.3
9	うち緑区	60	0.1	4,600	6.4	300	0.4	1,740	2.4
10	うち青葉区	80	0.1	7,830	6.6	410	0.3	3,280	2.76
11	藤沢市	920	0.5	15,940	9.1	1,120	0.6	4,910	2.82
12	柏市	260	0.2	14,480	9.2	1,490	0.9	5,110	3.2
13	横浜市	2,660	0.2	112,330	7.1	10,460	0.7	52,590	3.33
14	相模原市	980	0.3	23,620	7.9	1,170	0.4	10,150	3.39
15	綾瀬市	220	0.2	11,050	8.4	650	0.5	4,760	3.6
16	うち麻生区	120	0.2	5,500	7.4	450	0.6	2,620	3.6
17	松戸市	430	0.2	17,770	9.1	1,790	0.9	9,400	4.8

事業所・従業者数ともに「卸売業・小売業」の割合が高い

- 総務省の「平成26年経済センサス―基礎調査」によると、2014年７月１日現在、市内の事業所数は12,476事業所、従業者数は134,188人となっています。産業大分類別にみると、事業所数では「卸売業、小売業」が3,082事業所（構成比24.7%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の1,578事業所（12.6%）、「医療・福祉」の1,293事業所（10.4%）の順であり、上位３業種で全体の47.7%を占めています。
- 従業者数では「卸売業、小売業」が31,004人（構成比23.1%）で最も多く、次いで「医療、福祉」の23,513人（17.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」の17,140人（12.8%）の順であり、これらの合計が全体の53.4%を占めています。

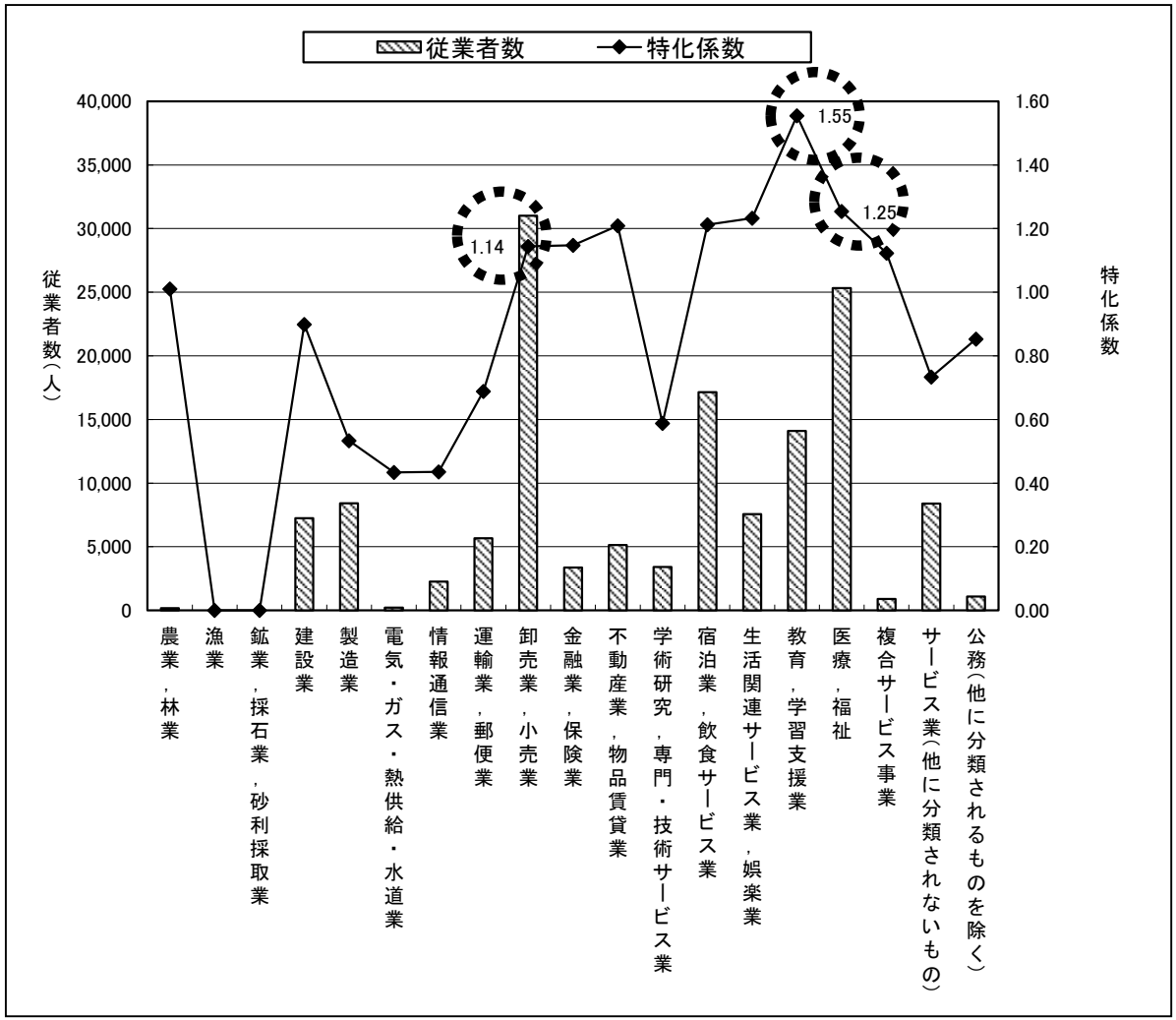




出典：総務省「平成26年経済センサス－基礎調査（7月１日現在）」

「教育・学習支援」「医療・福祉」「卸売業・小売業」の特化係数が高い

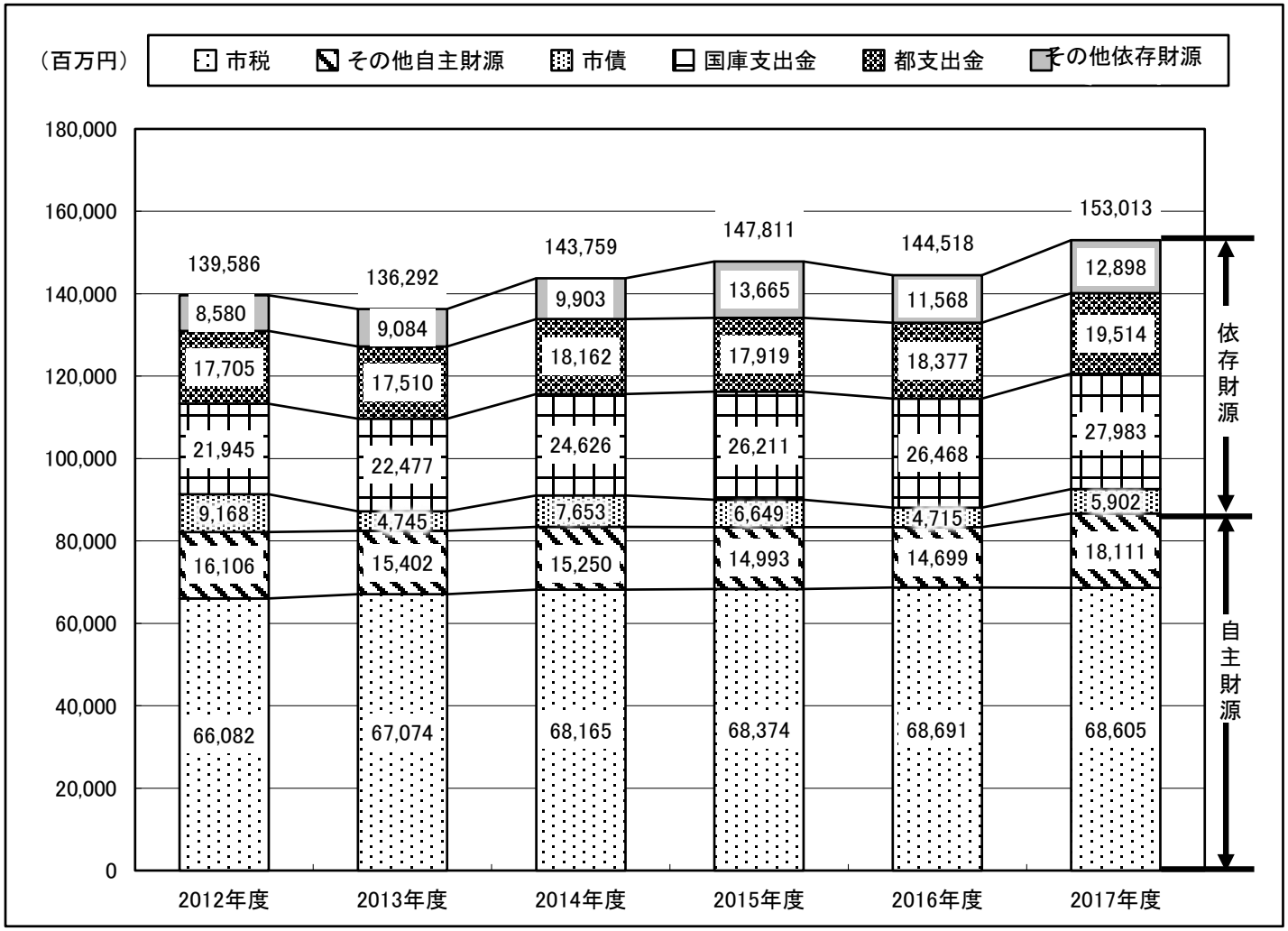
- 本市が比較13市の中でどのような産業を雇用の場として多く提供しているのかを、産業別特化係数（町田市のＸ産業の従業人口構成比÷比較13市のＸ産業の従業人口構成比）でみると、市全体で従業者数が１万人以上の産業のうち、「教育・学習支援業」が1.55、「医療、福祉」が1.25、「卸売業、小売業」が1.14でこれに次いでいます。



出典：総務省「平成26年経済センサス－基礎調査（7月1日現在）」

市税は概ね横ばいにある

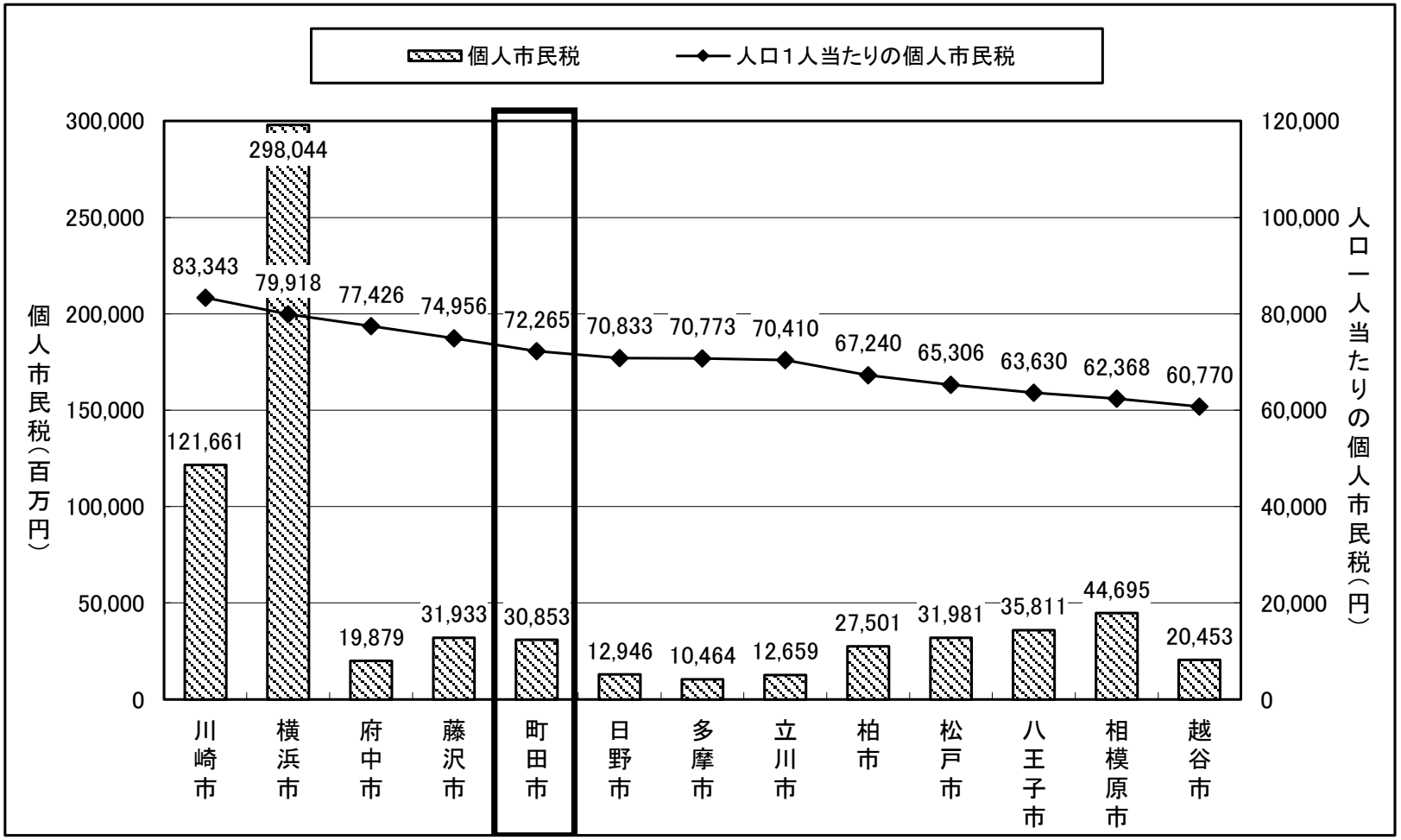
- 2012年度以降、普通会計 による歳入総額は、2017年度に1,530億1,300万円で最も高くなっています。2017年度実績で、歳入全体の44.8%を占めている市税は、横ばいで推移しており、2017年度は686億500万円と、2016年度の６８６億9,100万円と比べると、約8,600万円減少しています。



出典：「町田市統計書」

人口１人当たりの個人市民税は比較13市の中で５番目に高い

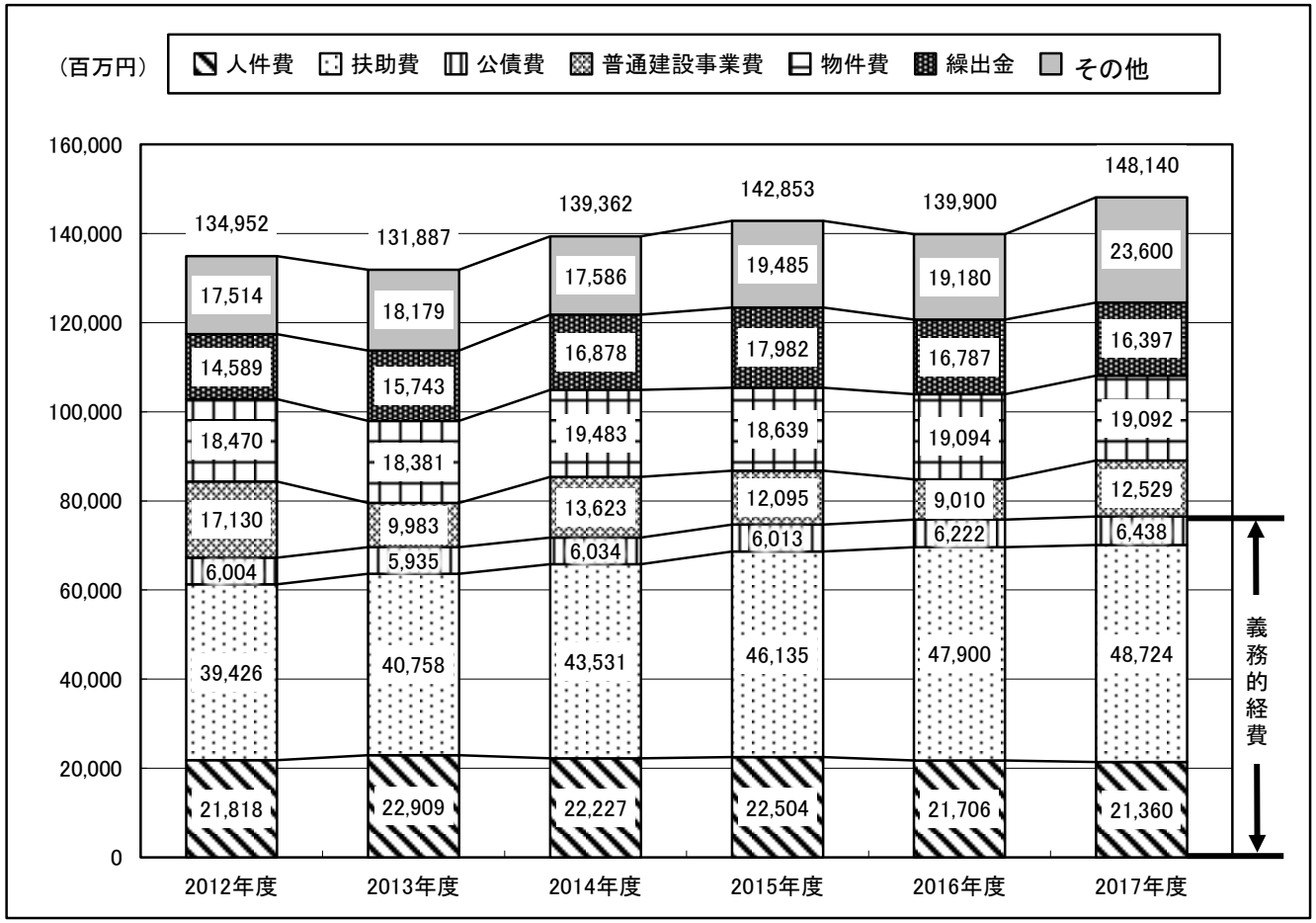
- 2016年度の人口１人当たりの個人市民税額は72,265円と、比較13市の中で５番目に高くなっています。



出典：「町田市統計書」

歳出総額は概ね増加傾向で推移

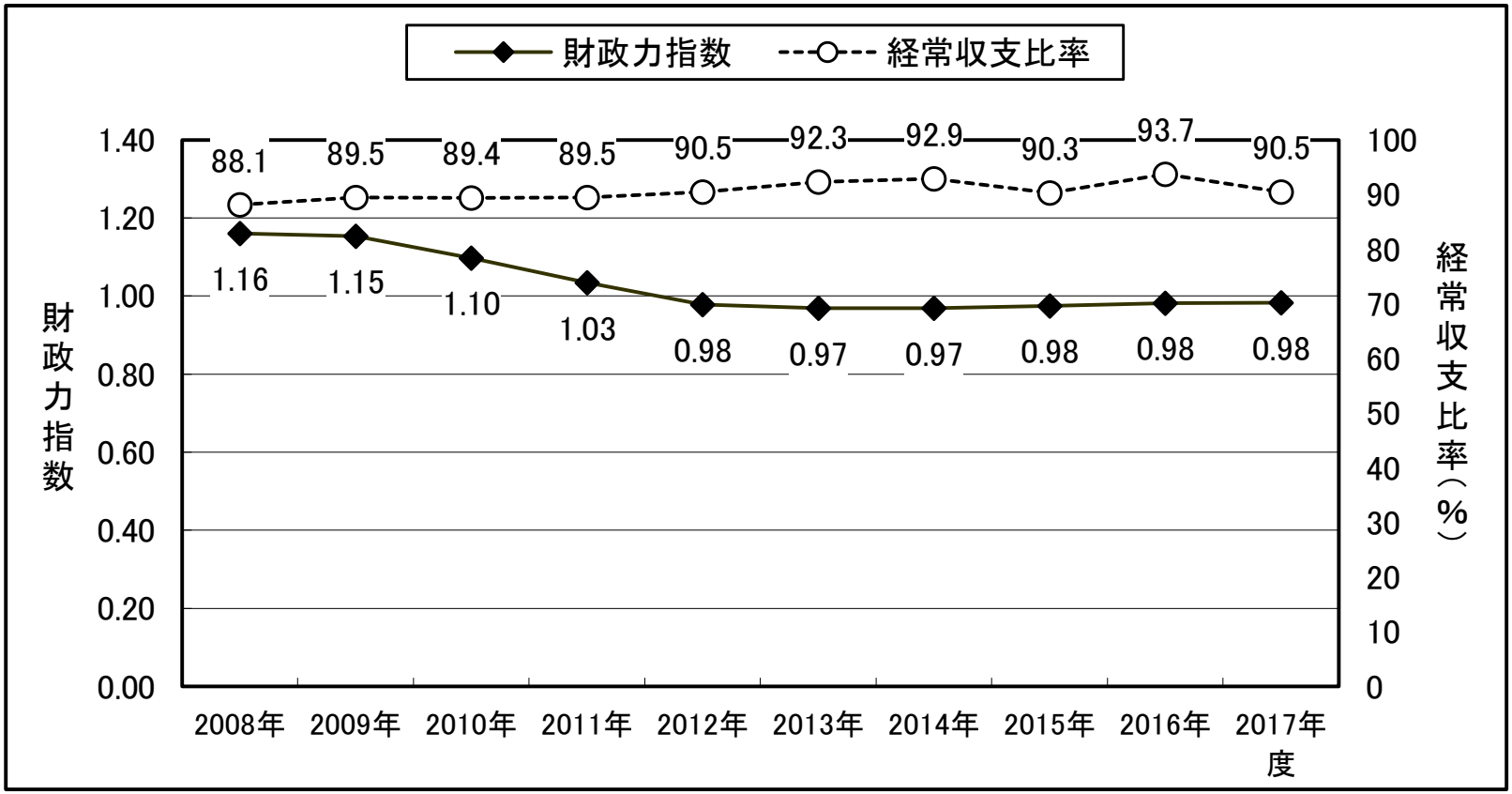
- 2012年度以降、普通会計による歳出総額は、概ね増加傾向で推移しており、2017年度には1,481億4,000万円と、2012年度に比べて9.8%（131億8,800万円増）増加しています。
- 歳出のうち、支出が義務付けられ任意に節約できない経費であり、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、概ね微増傾向で推移しており、2017年度では765億2,200万円、歳入総額に占める義務的経費比率は2012年度の49.8%から2017年度の51.7%と1.9ポイント上昇しています。



出典：「町田市統計書」

経常収支比率は概ね90％前後で推移

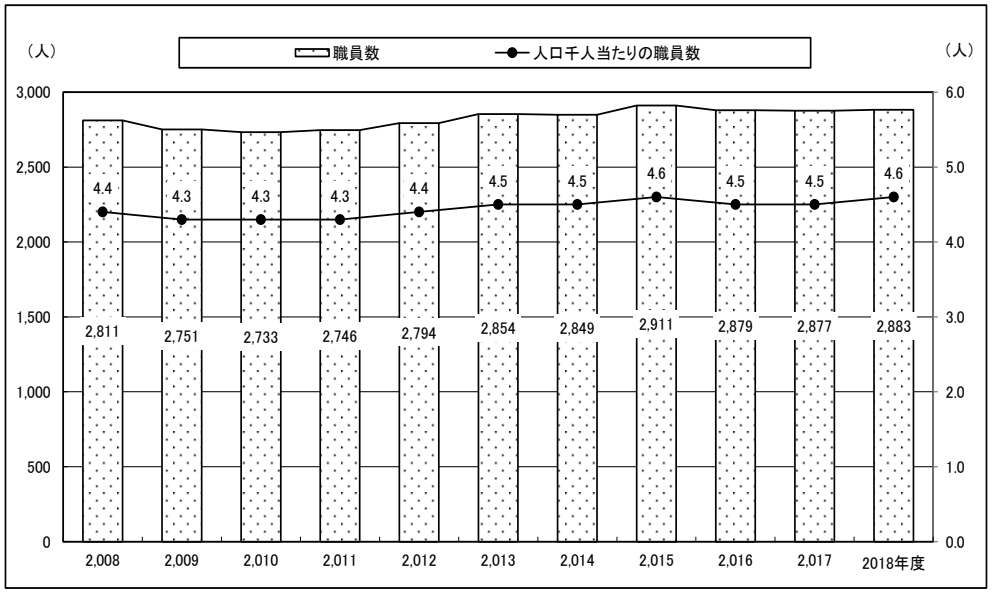
- 財政基盤の強弱を判断する指標であり、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるのかを示す財政力指数は、2008年度に過去10年間で最高の1.16に達していますが、2012年度にかけて低下した後、2017年度まで横ばい傾向が続いています。
- 人件費や扶助費、公債費など、毎年度経常的に支出される経費に充当された毎年度経常的に収入される一般財源の割合であり、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率は、2008年度以降、微増傾向が続き、2016年度に過去10年間で最も高い93.7%に達した後、2017年度には90.5%に減少しています。



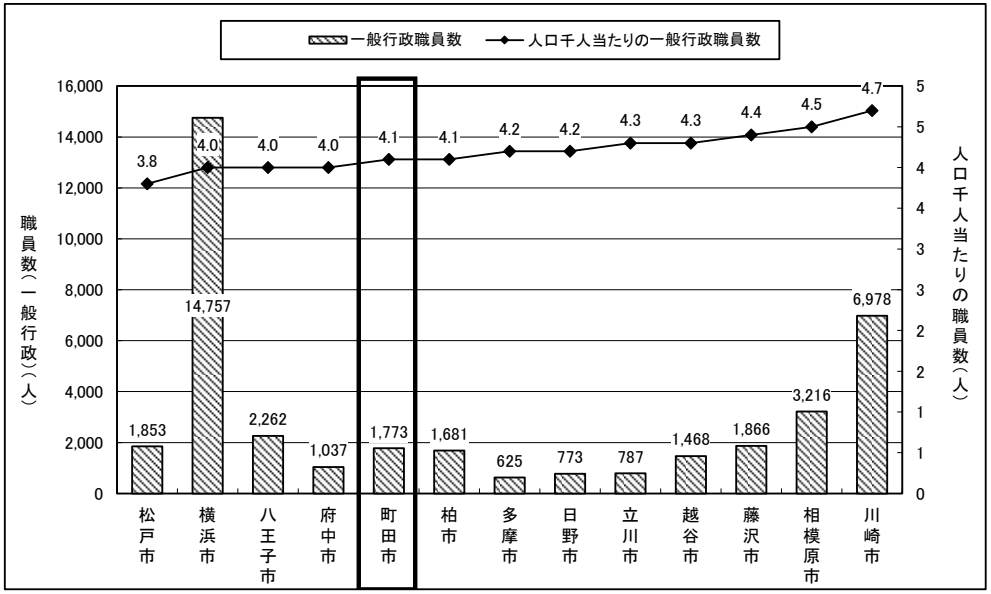
出典：「町田市統計書」

人口千人当たりの職員数は４人台で微増傾向

- 本市の職員数は、2010年度に2,733人と2008年度以降最小となっていますが、その後、概ね増加傾向が続き、2018年度には2,883人となっています。
- 人口千人当たりの職員数は2012年度まで4.3～4.4人で推移していましたが、2013年以降は4.5～4.6人と若干増加して推移しています。
- 2017年度の人口千人当たり一般行政職員数を比較13市で比較すると、本市は4.1と13市の中で少ない方から５番目となっています。



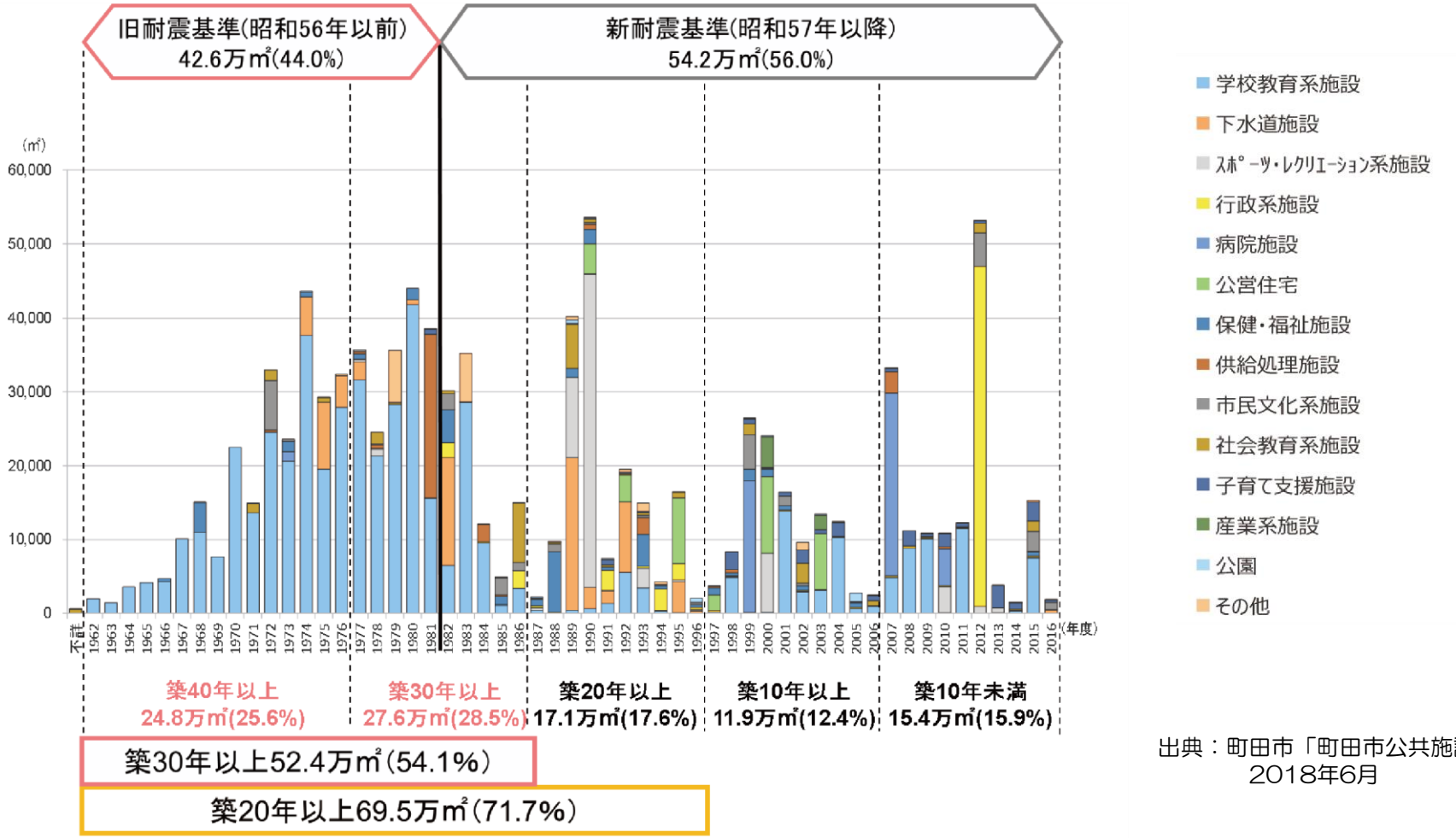
出典：「町田市統計書」



出典：総務省「平成29年度地方公共団体定員管理調査結果」、
「住民基本台帳に基づく、人口、人口動態及び世帯数」（2017年度）

公共施設の延床面積の50％以上が築30年以上経過

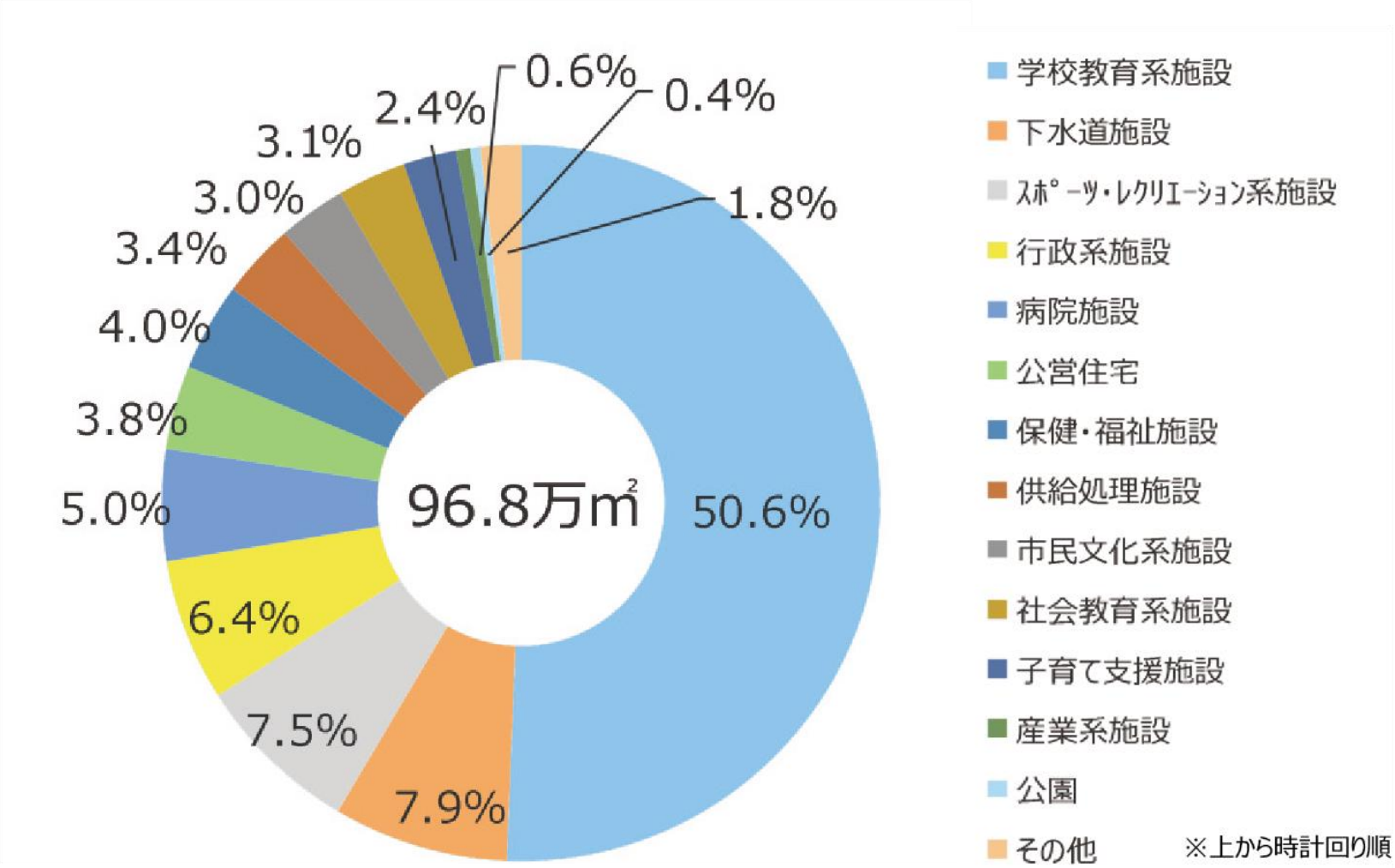
- 本市が所管する公共施設のうち、公共建築物は、高度経済成長期の急激な人口増加や社会環境の変化に対応するため、1960年代後半から1980年代前半にかけて、学校教育施設を中心に整備されてきました。1980年代後半以降は、学校教育施設以外の施設の整備が大半を占めており、築年別の延床面積をみると、築30年以上が54.1％と半数を超えており、全体として老朽化が進んでいる状況です。



出典：町田市「町田市公共施設再編計画」
2018年6月

公共施設の延床面積でみると学校教育施設が50.6％を占める

- 2016年度末の施設分類別の延床面積の構成比は、学校教育施設が50.6％で突出しており、下水道施設の7.9％、スポーツ・レクリエーション系施設の7.5％、市役所等の行政施設の6.4％の順となっています。



出典：町田市「町田市公共施設再編計画」2018年6月

第3章　分野別の動向の調査・分析

待機児童数の都市間比較

- 2018年４月１日現在において多摩25市と待機児童数を比較すると、本市の待機児童数は146人と、府中市の248人、国分寺市の202人、三鷹市の190人、調布市の167人に次いでおり、多い方から５番目となっています。
- 2017年４月１日から2018年４月１日における待機児童数の増減数をみると、本市は83人待機児童が減少しており、待機児童の減少量が大きい方から５番目となっています。

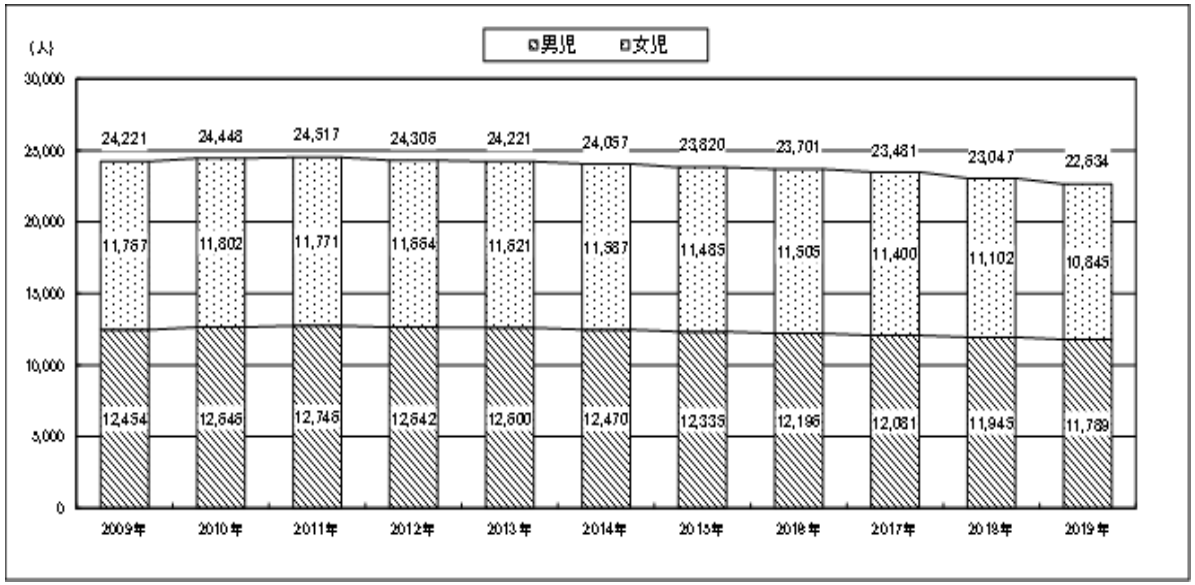
市名	2018年4月1日				平成29年4月1日				増減			
	就学前児童人口	保育サービス利用児童数	就学前児童人口比率	待機児童数	就学前児童人口	保育サービス利用児童数	就学前児童人口比率	待機児童数	就学前児童人口	保育サービス利用児童数	就学前児童人口比率	待機児童数
調布市	12,121	5,591	46.1%	167	11,931	4,961	41.7%	312	190	610	4.4%	▲ 145
府中市	13,603	5,689	41.8%	248	13,907	5,536	39.8%	383	▲ 304	153	2.0%	▲ 135
日野市	9,217	4,129	44.8%	139	9,342	3,886	41.6%	252	▲ 125	243	3.2%	▲ 113
立川市	8,796	3,982	45.3%	48	8,741	3,888	44.5%	145	55	94	0.8%	▲ 97
町田市	18,863	7,958	42.2%	146	19,223	7,536	39.2%	229	▲ 360	422	3.0%	▲ 83
三鷹市	9,493	3,904	41.1%	190	9,607	3,616	37.6%	270	▲ 114	288	3.5%	▲ 80
小金井市	6,115	2,659	43.5%	83	6,042	2,422	40.1%	156	73	237	3.4%	▲ 68
武蔵野市	7,184	3,483	48.5%	33	7,230	2,781	38.5%	120	▲ 46	702	10.0%	▲ 87
東村山市	6,541	2,795	42.7%	5	6,676	2,697	40.4%	64	▲ 135	98	2.3%	▲ 59
八王子市	23,600	11,400	48.3%	56	24,252	11,506	47.4%	107	▲ 652	▲ 106	0.9%	▲ 51
国立市	3,412	1,528	44.8%	33	3,371	1,472	43.7%	101	41	56	1.1%	▲ 48
稲城市	5,109	2,175	42.6%	54	5,068	2,095	41.3%	97	41	80	1.3%	▲ 43
東久留米市	5,497	2,299	41.8%	38	5,486	2,226	40.6%	67	11	73	1.2%	▲ 29
狛江市	4,165	1,809	43.4%	75	4,056	1,684	41.5%	98	109	125	1.9%	▲ 23
西東京市	9,431	3,967	42.1%	129	9,498	3,681	38.8%	146	▲ 67	286	3.3%	▲ 17
あきる野市	3,565	1,872	52.5%	8	3,705	1,836	49.6%	12	▲ 140	36	2.9%	▲ 4
多摩市	6,525	3,082	47.2%	83	6,577	3,038	46.2%	83	▲ 52	44	1.0%	0
瑞穂市	2,258	1,388	61.5%	0	2,321	1,400	60.3%	0	▲ 63	▲ 12	1.2%	0
青梅市	5,217	3,131	60.0%	13	5,382	3,173	59.0%	12	▲ 165	▲ 42	1.0%	1
羽村市	2,469	1,417	57.4%	4	2,563	1,400	54.6%	0	▲ 94	17	2.8%	4
小平市	9,900	4,063	41.0%	96	9,964	3,856	38.7%	89	▲ 64	207	2.3%	7
清瀬市	3,374	1,419	42.1%	44	3,396	1,383	40.7%	33	▲ 22	36	1.4%	11
昭島市	5,514	2,931	53.2%	35	5,508	2,800	50.8%	17	6	131	2.4%	18
東大和市	4,330	2,152	49.7%	24	4,429	2,134	48.2%	3	▲ 99	18	1.5%	21
武蔵村山市	3,447	1,926	55.9%	39	3,468	1,913	55.2%	12	▲ 21	13	0.7%	27
国分寺市	5,909	2,733	46.3%	202	5,851	2,572	44.0%	92	58	161	2.3%	110
市合計	195,655	89,482	45.7%	2,037	197,594	85,512	43.3%	2,900	▲ 1,939	3970	2.5%	▲ 863

出典：東京都福祉保健局「保育サービス利用状況等について」

学童保育クラブの年間延入所児童数の推移

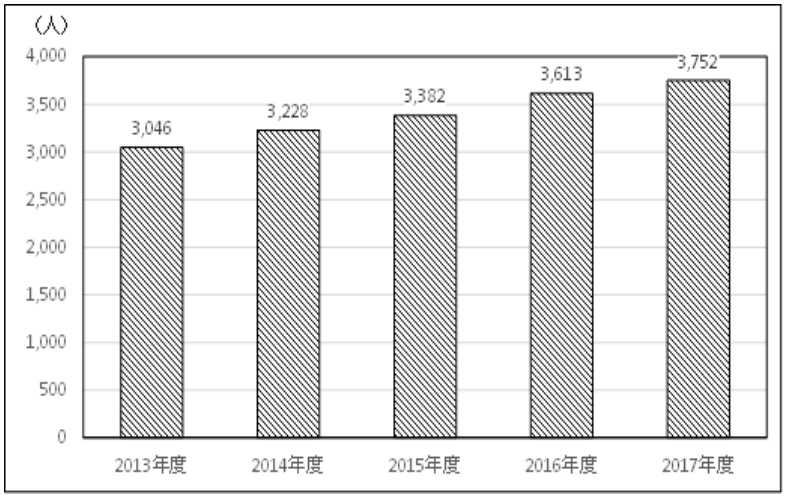
- 2011年以降、学童保育クラブの利用対象者である６～１１歳人口は概ね減少傾向で推移しており、2011年の24,517人から2019年の22,634人へと1,883人（7.7%）減少しています。
- 一方で、学童クラブの年間延入所児童数は、2013年度以降一貫して増加傾向にあり、2017年度には3,752人と2013年度の3,046人と比較して706人（23.2%）増加しています。

６～１１歳児人口の推移



出典：町田市「住民基本台帳人口（年齢別人口表）」（各年１月１日現在）

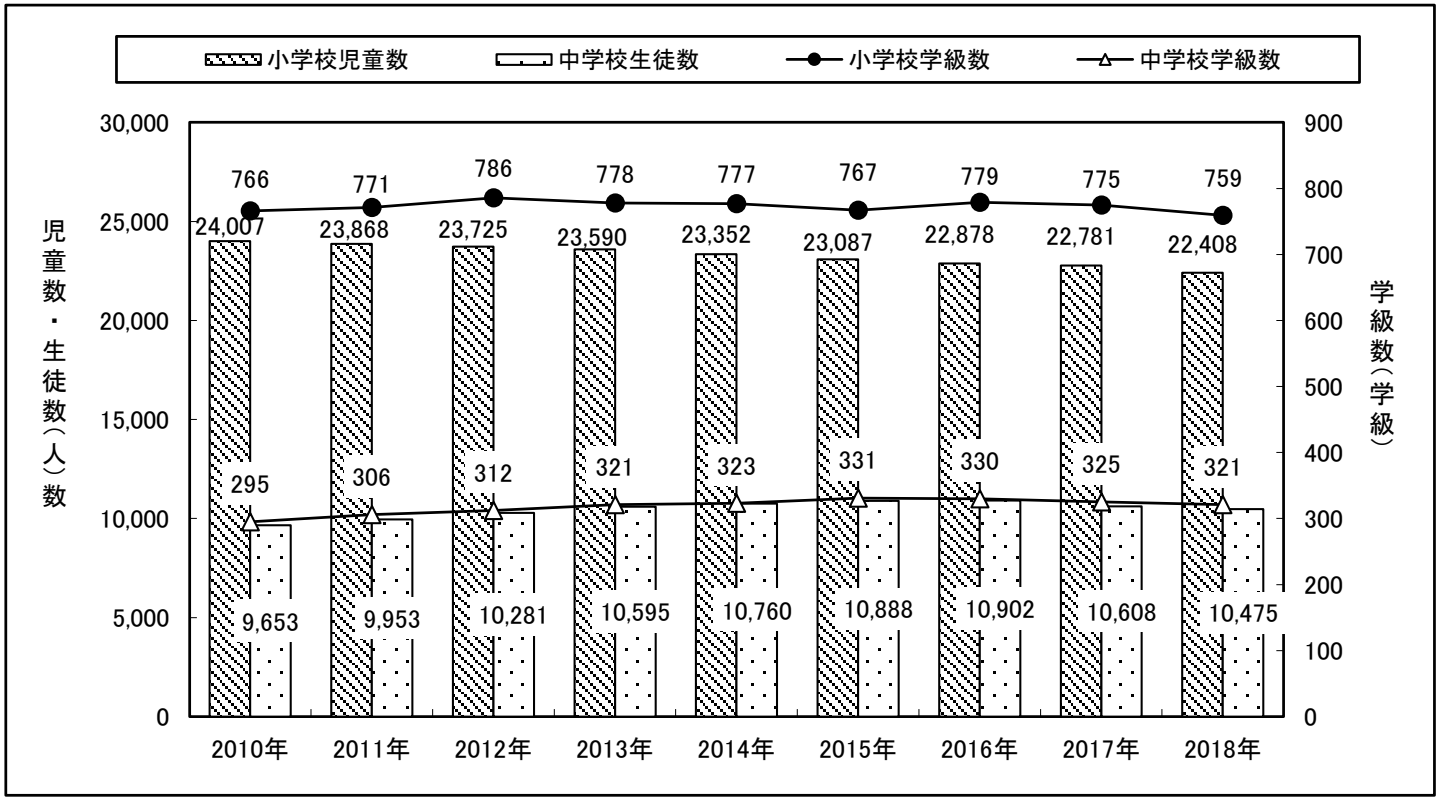
学童保育クラブの年間延入所児童数の推移



出典：「町田市データブック」

児童・生徒数及び学級数の推移（公立）

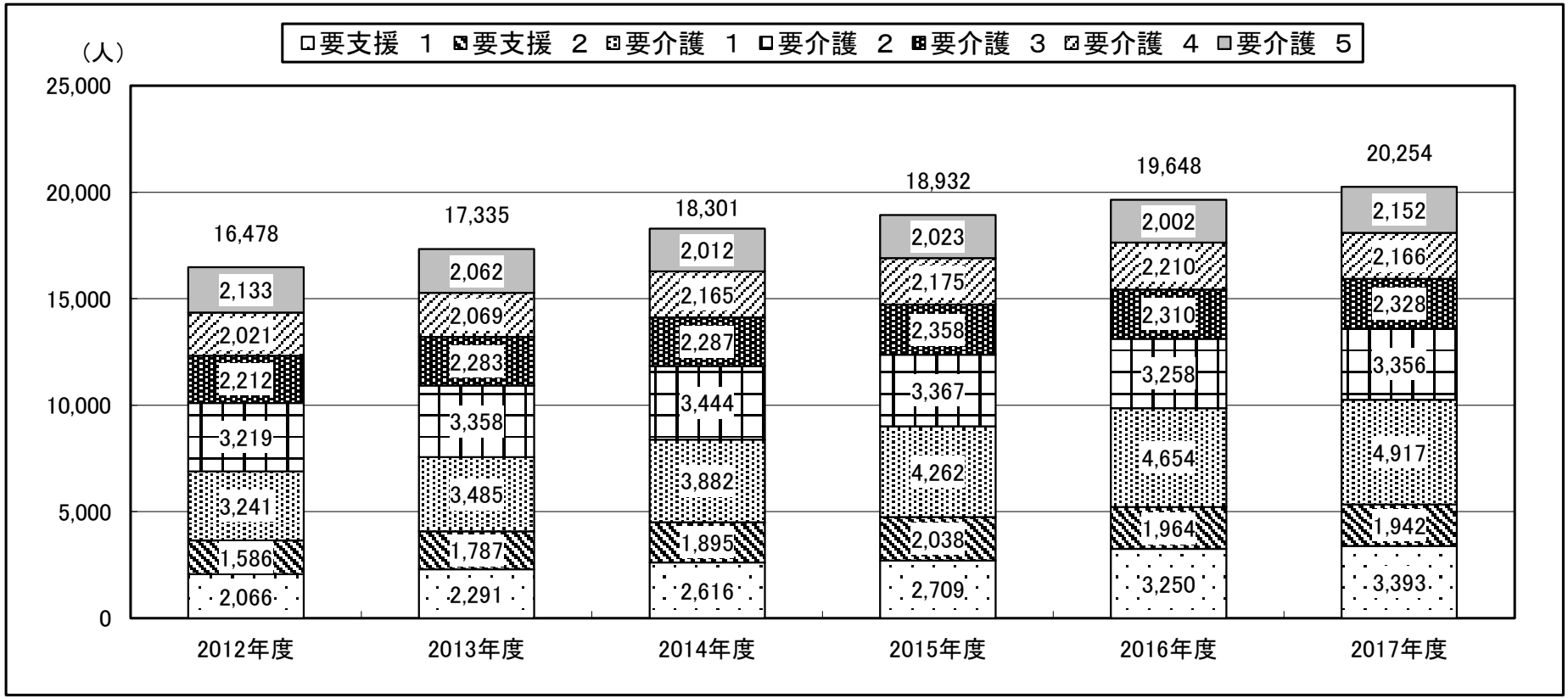
- 2018年５月１日現在、市内には公立小学校が42校、私立小学校が２校で計44校の小学校、公立中学校が20校、私立中学校が４校で計24校の中学校が立地しています。
- 公立の小学校・中学校をみると、小学校では児童数が2010年以降一貫して減少傾向にあり、2010年の24,007人から2018年の22,408人へと1,599人（6.7%）減少しています。なお、対前年度減少率をみると、2018年には1.6%の減少と過去８年で減少率が最も大きくなっています。
- 中学校の生徒数は、2016年までは継続して増加傾向で推移してきたものの2017年以降には減少傾向に転じており、対前年度の減少率は2017年に2.7%、2018年に1.3%となっています。



出典:「町田市統計書」
（各年5月1日現在）

介護認定者数の推移

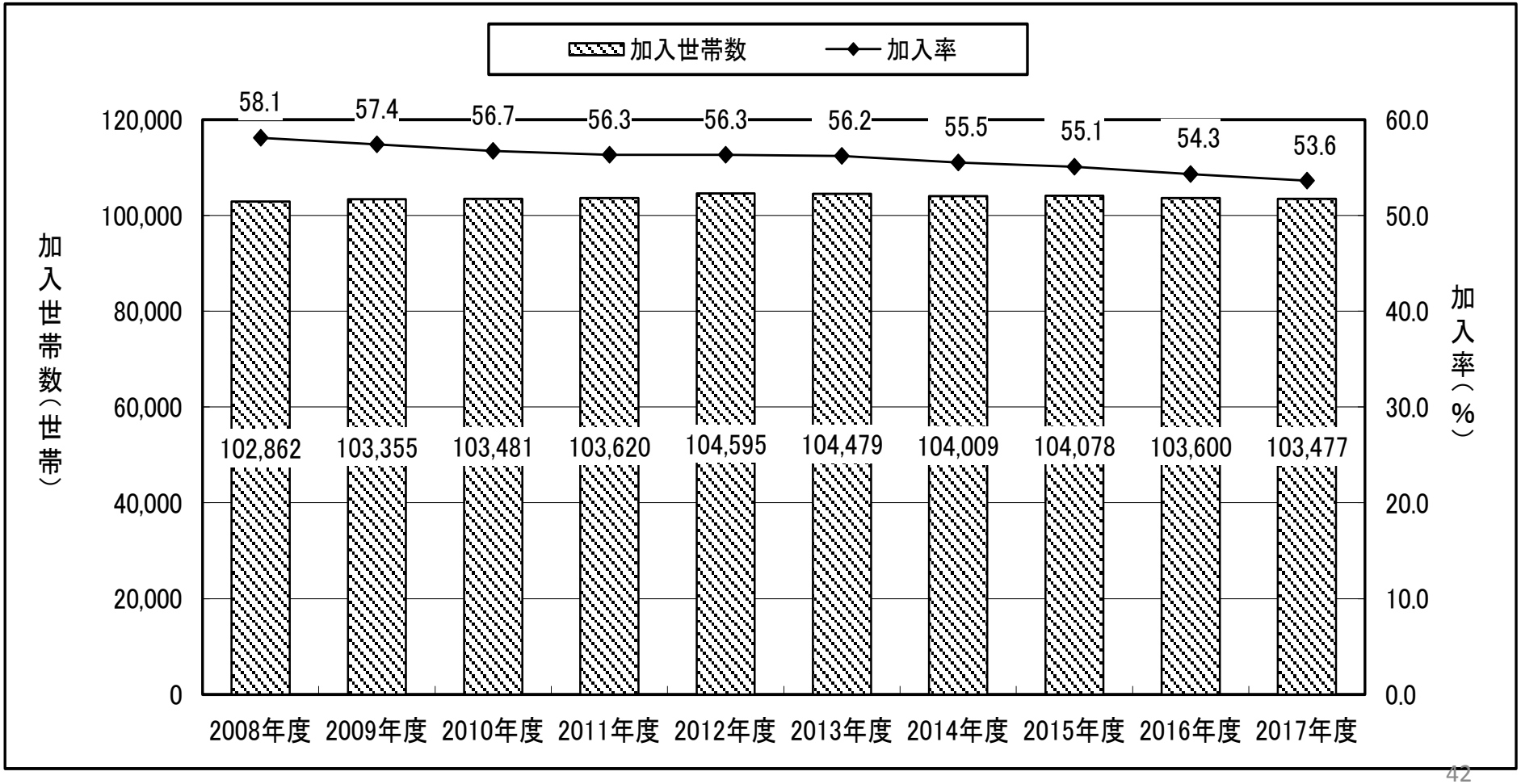
- 近年、高齢化が急速に進展している中、介護保険認定者数は一貫して前年度を上回る状況が続いています。2017年度には20,254人と、2012年度の16,478人と比較すると3,776人（22.9%）増加しています。



出典：「町田市統計書」

自治会加入率の推移

- 本市の自治体加入率は一貫して減少傾向にあり、2017年度における加入世帯は103,477世帯、加入率は53.6%と、2008年度と比較して加入世帯は615世帯、加入率は4.5ポイント減少しています。



出典：「町田市統計書」

商業の状況

- 2016年２月１日現在の卸売業及び小売業を合わせた商業は、事業所数2,261事業所、従業者数23,941人、年間商品販売額6,602億円となっています。
- また、経済センサスに基づき小売業の事業所数等の推移をみると、事業所数は2016年には1,907事業所と2012年の1,728事業所と比較すると179事業所（10.3%）増加しています。また、従業者数をみると2012年の17,752人から2016年の21,303人へと3,551人（20.0%）増加しており、年間商品販売額も2012年の3,956億円から2016年の4,931億円へと975億円（24.6%）増加しています。なお、売り場面積は2012年の349,307㎡から2016年の400,822㎡へと51,515㎡（14.7%）増加しています。

	合計			卸売業			小売業			
	事業所数（事業所）	従業者数（人）	年間商品販売額（億円）	事業所数（事業所）	従業者数（人）	年間商品販売額（億円）	事業所数（事業所）	従業者数（人）	年間商品販売額（億円）	売り場面積（㎡）
2002年（参考）	2,952	28,337	6,898	469	3,879	1,692	2,483	24,458	5,206	392,840
2007年（参考）	2,842	26,897	8,097	392	3,271	3,048	2,450	23,626	5,048	438,488
2012年	2,065	20,093	5,331	337	2,341	1,375	1,728	17,752	3,956	349,307
2014年（参考）	2,124	21,194	5,739	369	2,594	1,438	1,755	18,600	4,301	377,643
2016年	2,261	23,941	6,602	354	2,638	1,670	1,907	21,303	4,931	400,822

出典：2012・2016年は総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査（各年２月１日現在）」
2002・2007・2014年は経済産業省「商業統計調査（各年６月１日現在）、
注）2002・2007・2014年と2012・2016年では出典元が異なるため、前者のデータはあくまで参考値扱いとする。

小売業売上高・事業所数の都市間比較

- 「平成28年度経済センサス―活動調査」に基づき小売業事業所数を多摩26市で比較すると、本市は八王子市の2,499事業所に次いで２番目に多くなっています。また、小売業の年間商品販売額も八王子市の5,692億円に次いで２番目に大きくなっています。
- また、2012年から2016年における小売業事業所数の増加率を多摩26市で比較すると、本市は10.4%であり高い方から７番目に位置しています。また、2011年から2015年における年間商品販売額の増加率をみると、本市は24.7%であり多摩26市の中では低い方から10番目に位置しています。

順位	市	事業所数（事業所）		増加率（%）
		2012年	2016年	
1	武蔵野市	1,081	1,278	18.2
2	東久留米市	404	468	15.8
3	日野市	472	545	15.5
4	立川市	924	1,065	15.3
5	稲城市	227	256	12.8
6	八王子市	2,236	2,499	11.8
7	**町田市**	**1,728**	**1,907**	**10.4**
8	多摩市	544	597	9.7
9	小平市	656	701	6.9
10	武蔵村山市	385	410	6.5
11	福生市	297	316	6.4
12	府中市	896	948	5.8
13	狛江市	262	276	5.3
14	東大和市	376	396	5.3
15	昭島市	510	537	5.3
16	調布市	865	908	5.0
17	羽村市	259	267	3.1
18	東村山市	511	526	2.9
19	国立市	357	364	2.0
20	国分寺市	449	455	1.3
21	三鷹市	573	579	1.0
22	あきる野市	429	430	0.2
23	小金井市	409	405	▲1.0
24	西東京市	784	772	▲1.5
25	青梅市	663	622	▲6.2
26	清瀬市	294	275	▲6.5

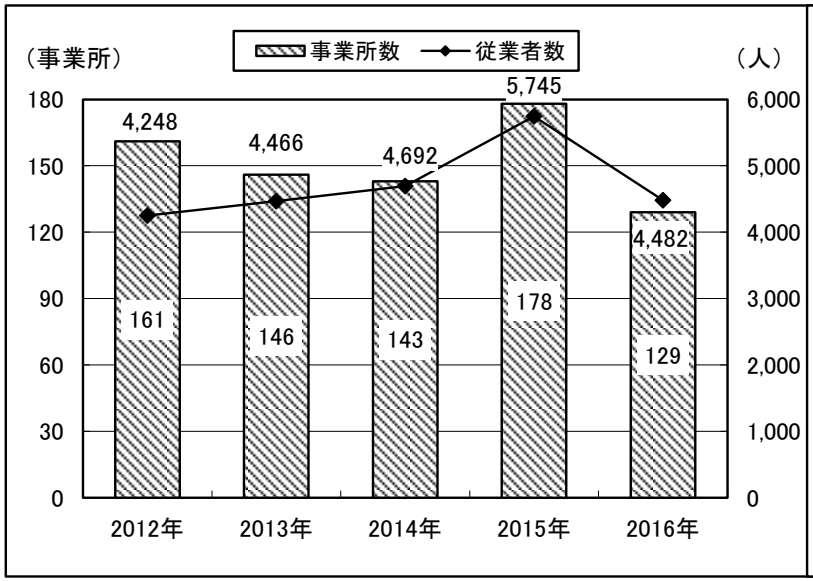
順位	市	年間商品販売額（百万円）		増加率（%）
		2012年	2016年	
1	武蔵野市	193,919	290,433	49.8
2	狛江市	30,127	45,003	49.4
3	国立市	43,818	61,978	41.4
4	羽村市	38,987	54,910	40.8
5	福生市	38,635	54,195	40.3
6	東久留米市	78,966	110,193	39.5
7	三鷹市	104,302	139,907	34.1
8	日野市	75,125	99,815	32.9
9	小金井市	64,956	86,014	32.4
10	多摩市	130,586	170,434	30.5
11	立川市	233,260	301,251	29.1
12	東大和市	66,222	84,438	27.5
13	青梅市	90,343	114,599	26.8
14	武蔵村山市	67,135	84,590	26.0
15	東村山市	78,684	99,003	25.8
16	昭島市	97,040	121,344	25.0
17	**町田市**	**395,567**	**493,106**	**24.7**
18	府中市	177,287	216,411	22.1
19	小平市	102,341	123,632	20.8
20	稲城市	52,309	63,032	20.5
21	八王子市	476,491	569,177	19.5
22	国分寺市	81,238	96,052	18.2
23	西東京市	115,190	129,452	12.4
24	清瀬市	35,859	39,026	8.8
25	調布市	177,888	192,875	8.4
26	あきる野市	52,012	56,146	7.9

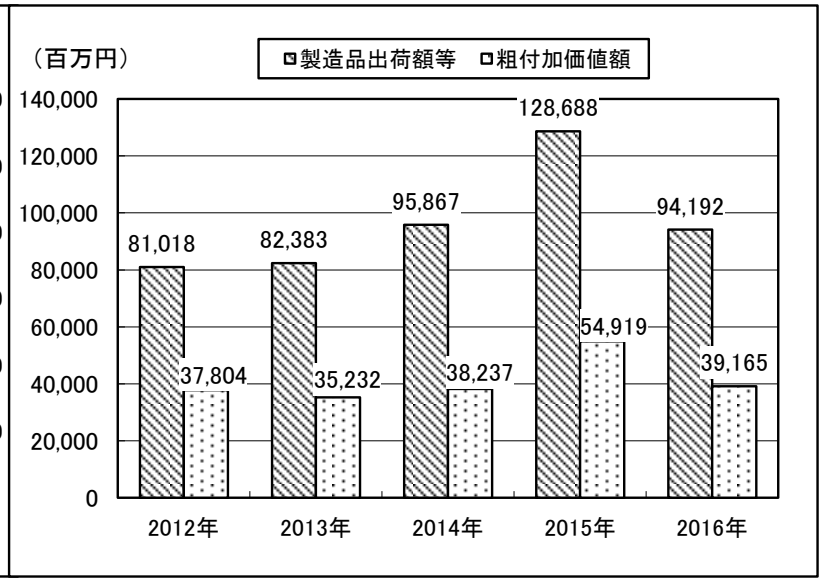
出典：経済産業省「平成24・28年経済センサス―活動調査」

事業所数・従業者数等の推移（工業統計）

- 事業所数・従業者数等の推移をみると、事業所数は2012年の161事業所から2016年の129事業所へと32事業所（19.9%）減少しています。従業者数は2012年の4,248人から2016年の4,482人へと234人（5.5%）増加しています。また、１事業所当たりの製造品出荷額等は2012年からの４年間ですべて増加しています。

	事業所数（事業所）	従業者数（人）	製造品出荷額等（百万円）	1事業所当たり（百万円）	粗付加価値額（百万円）
2012年	161	4,248	81,018	503	37,804
2013年	146	4,466	82,383	564	35,232
2014年	143	4,692	95,867	670	38,237
2015年	178	5,745	128,688	723	54,919
2016年	129	4,482	94,192	730	39,165



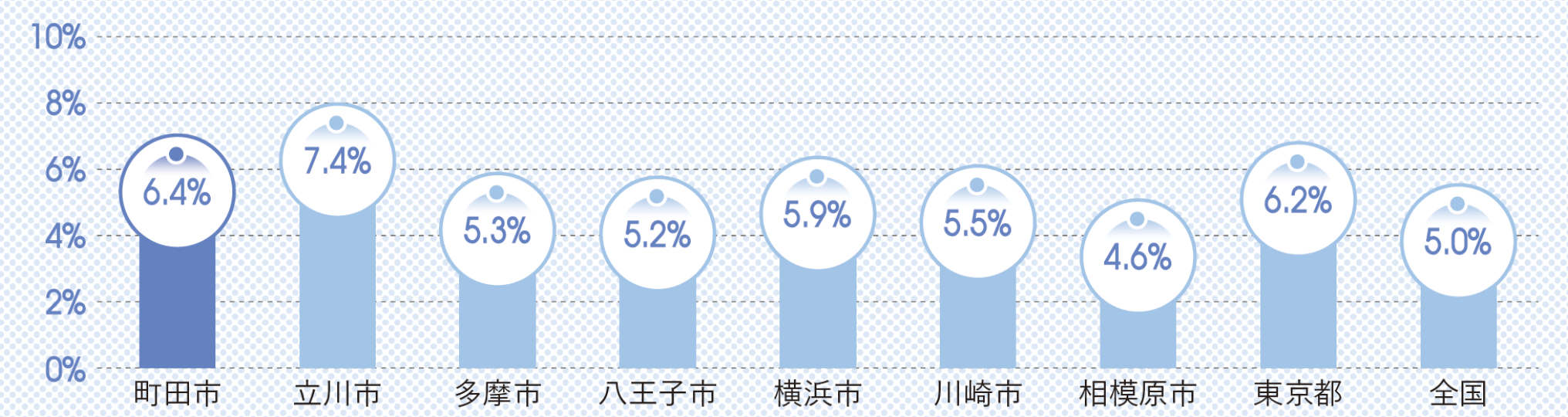


出典：経済産業省「工業統計調査（各年12月31日現在、従業者4人以上）」
注）2015年は経済産業省「平成28年経済センサス」によるため、数値は参考

市内開業率は近隣市と比較して高水準

- 2014年から2016年にかけての開業率は６．４％で、近隣市と比較して高い水準にあります。中でも、「教育・学習支援業」（９．４％）、「医療、福祉」（８．４％）、「情報通信業」（８．０％）、「宿泊業、飲食サービス業」（７．６％）などの開業率が高くなっており、ITや医療・福祉などの新たな成長分野において事業者の開業が多くなっています。

図表7 ｜ 町田市及び周辺市の開業率（2014 ～ 2016年）



出所：総務省統計局「経済センサス」から算出

出典：町田市産業振興計画19-28

多摩で２番目の生産緑地決定面積

- 2015年２月１日時点において、経営耕地面積は多摩２６市で３番目の広さです。
- 2017年３月31日時点において、本市には225.9ha、1,066地区の生産緑地があり、対市街化面積比は4.1％となっています。生産緑地決定面積を多摩26市で比較すると、本市は八王子市の238.8haに次いで、２番目に大きくなっています。

順位	市名	経営耕地面積（ha）	田	畑	果樹園	農家1戸当たり経営耕地面積(a)
1	立川市	270.11	1.15	198.59	70.37	79.21
2	清瀬市	168.32	－	157.07	11.25	74.81
3	国分寺市	147.20	0.25	123.73	23.22	71.80
4	西東京市	151.61	1.40	127.17	23.04	64.79
5	武蔵野市	40.14	4.13	27.12	8.89	59.03
6	三鷹市	139.94	0.40	99.29	40.25	52.81
7	東久留米市	144.30	0.33	117.51	26.46	52.66
8	小金井市	70.76	1.41	55.43	13.92	47.49
9	小平市	146.92	0.02	111.52	35.38	47.09
10	東村山市	128.79	0.56	87.99	40.24	45.35
11	調布市	98.08	3.46	77.46	17.16	42.46
12	武蔵村山市	128.81	1.14	103.09	24.58	39.39
13	稲城市	96.11	6.06	34.61	55.44	38.29
14	府中市	106.94	22.28	71.12	13.54	32.80
15	国立市	34.11	6.94	23.62	3.55	31.29
16	羽村市	32.26	3.73	25.86	2.67	31.02
17	**町田市**	**252.00**	**15.65**	**188.42**	**47.93**	**29.68**
18	多摩市	24.25	1.63	11.58	11.04	29.22
19	東大和市	46.80	－	32.52	14.28	27.53
20	昭島市	36.91	5.64	24.30	6.97	25.99
21	日野市	77.12	9.69	47.85	19.58	25.62
22	狛江市	28.84	－	22.59	6.25	24.44
23	八王子市	275.32	28.46	198.75	48.11	23.00
24	青梅市	154.64	12.48	114.09	28.07	22.19
25	あきる野市	134.56	17.40	91.44	25.72	18.93
26	福生市	7.69	0.20	6.13	1.36	17.09
市部合計		2,942.53	144.41	2,178.85	619.27	36.70

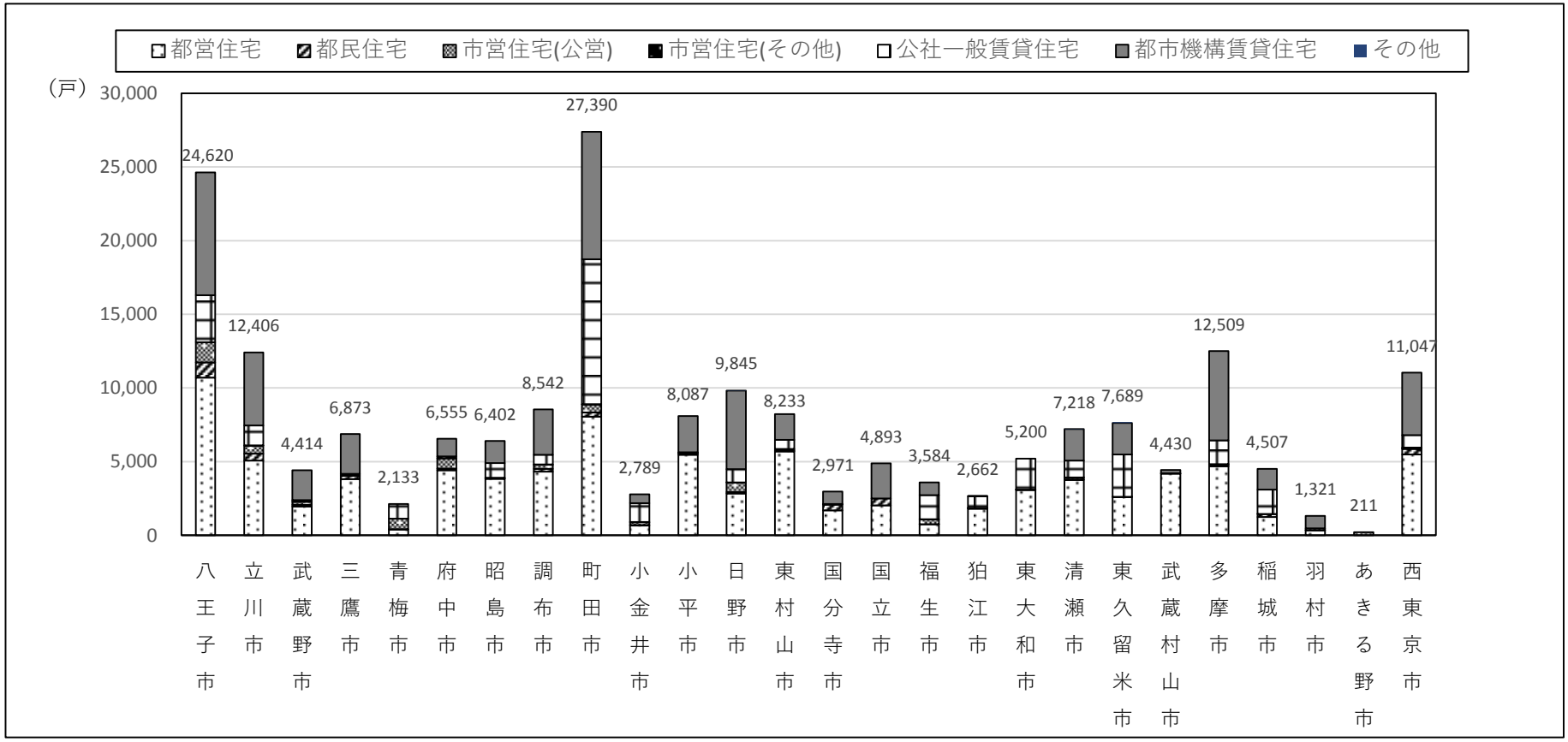
出典：農林水産省「農林業センサス（2015年２月１日）」

順位	市名	市街化区域面積（ha）	生産緑地 決定面積（ha）	生産緑地 地区数（地区）	生産緑地 対市街化区域面積比（%）
1	八王子市	7,980	238.8	1,072	3.0
2	**町田市**	**5,481**	**225.9**	**1,066**	**4.1**
3	立川市	2,083	203.2	380	9.8
4	清瀬市	1,019	174.2	264	17.1
5	小平市	2,046	169.2	368	8.3
6	東久留米市	1,280	144.4	306	11.3
7	三鷹市	1,650	138.2	303	8.4
8	青梅市	2,183	133.3	719	6.1
9	東村山市	1,696	131.2	335	7.7
10	国分寺市	1,148	127.6	256	11.1
11	調布市	2,048	122.7	432	6.0
12	西東京市	1,585	118.2	296	7.5
13	日野市	2,244	114.8	442	5.1
14	稲城市	1,581	112.3	467	7.1
15	府中市	2,725	100.1	458	3.7
16	武蔵村山市	1,171	94.5	333	8.1
17	あきる野市	1,198	68.5	395	5.7
18	小金井市	1,133	62.8	211	5.5
19	昭島市	1,440	47.4	213	3.3
20	東大和市	989	45.7	202	4.6
21	国立市	792	44.9	140	5.7
22	羽村市	814	32.3	172	4.0
23	狛江市	582	31.2	141	5.4
24	多摩市	2,019	28.1	140	1.4
25	武蔵野市	1,073	26.6	85	2.5
26	福生市	663	6.3	48	1.0
市部合計		48,623	2,742.4	9,244	5.6

出典：国土交通省「都市計画現況調査（2017年３月31日）」

公的賃貸住宅数の都市間比較

- 2017年度における公的賃貸住宅数を多摩26市で比較すると、本市は27,390戸あり多摩26市内で最も多くなっています。その内訳をみると、公社一般賃貸住宅が9,830戸で最も多く、次いで都市機構賃貸住宅が8,661戸、都営住宅が8,065戸と続いています。



出典：東京都「東京都統計年鑑平成29年」

都市計画道路の改良率・整備率の都市間比較

- 都市計画道路は、機能的な都市活動を十分に確保するための都市の基盤施設として、都市計画法に基づく都市計画決定した道路です。2017年３月31日現在、都市計画道路は総延長161.08㎞、このうち改良済み延長は98.76㎞、改良率は61.3%となっており、改良率は多摩26市の中では12番目に高い水準となっています。
- また、都市計画道路と同程度の機能を果たし得る現況道路として、概ね計画幅員の３分の２以上又は４車線以上の幅員を有す概成済みの都市計画道路の延長は16.14%であり、これと改良済みを合わせた整備済み延長は114.90㎞、整備率は71.3%となっています。

順位	市名	計画延長（km）	改良済延長（km）	改良率（%）	概成済延長（km）	整備率（%）
1	羽村市	26.98	24.09	89.3	0.09	89.6
2	多摩市	44.40	35.69	80.4	7.44	97.1
3	府中市	71.98	56.53	78.5	3.26	83.1
4	八王子市	234.92	181.01	77.1	15.79	83.8
5	福生市	22.61	17.34	76.7	2.46	87.6
6	日野市	68.69	48.62	70.8	6.21	79.8
7	あきる野市	39.01	27.31	70.0	1.26	73.2
8	青梅市	76.05	52.7	69.3	7.30	78.9
9	東大和市	27.40	18.8	68.6	0.77	71.4
10	昭島市	36.23	24.72	68.2	3.19	77.0
11	稲城市	43.57	29.7	68.2	0.64	69.6
12	**町田市**	**161.08**	**98.76**	**61.3**	**16.14**	**71.3**
13	立川市	70.10	41.05	58.6	7.94	69.9
14	東久留米市	33.34	19.15	57.4	0.00	57.4
15	武蔵野市	40.76	22.03	54.0	9.57	77.5
16	調布市	61.20	32.23	52.7	7.59	65.1
17	狛江市	25.36	13.17	51.9	2.38	61.3
18	武蔵村山市	25.79	13.39	51.9	2.80	62.8
19	小金井市	33.16	15.93	48.0	5.01	48.0
20	西東京市	52.79	23.51	44.5	4.59	53.2
21	小平市	45.59	18.16	39.8	7.18	55.6
22	三鷹市	53.97	21.47	39.8	7.78	54.2
23	国立市	28.73	11.32	39.4	9.36	72.0
24	清瀬市	22.93	7.94	34.6	1.61	41.6
25	国分寺市	31.29	6.8	21.7	7.49	45.7
26	東村山市	44.84	9.06	20.2	1.24	23.0
市部合計		1,422.77	870.48	61.2	139.09	71.0

出典：国土交通省
「平成29年都市計画現況調査
（2017年３月31日現在）」

小田急小田原線の各駅における乗降客数

- 2016年度における小田急小田原線の駅における乗降客数をみると、町田駅は291,802人であり新宿駅の499,919人に次いで２番目に多くなっています。

順位	駅名	乗降人員	定期		定期外		順位	駅名	乗降人員	定期		定期外	
			乗降客数（人）	構成比（%）	乗降客数（人）	構成比（%）				乗降客数（人）	構成比（%）	乗降客数（人）	構成比（%）
1	新宿	499,919	304,722	61.0	195,197	64.1	25	相武台前	39,399	23,638	60.0	15,761	66.7
2	**町田**	**291,802**	**169,158**	**58.0**	**122,644**	**72.5**	26	柿生	37,413	24,652	65.9	12,761	51.8
3	代々木上原	255,378	163,394	64.0	91,984	56.3	27	読売ランド前	35,412	22,592	63.8	12,820	56.7
4	登戸	162,422	108,434	66.8	53,988	49.8	28	喜多見	33,662	20,916	62.1	12,746	60.9
5	本厚木	153,562	97,488	63.5	56,074	57.5	29	梅ヶ丘	32,408	20,592	63.5	11,816	57.4
6	海老名	148,434	89,906	60.6	58,528	65.1	30	渋沢	28,547	18,696	65.5	9,851	52.7
7	相模大野	129,096	73,884	57.2	55,212	74.7	31	豪徳寺	26,724	15,030	56.2	11,694	77.8
8	新百合ヶ丘	125,659	71,594	57.0	54,065	75.5	32	新松田	24,546	15,296	62.3	9,250	60.5
9	下北沢	114,922	59,864	52.1	55,058	92.0	33	座間	21,613	13,736	63.6	7,877	57.3
10	成城学園前	88,727	55,306	62.3	33,421	60.4	34	百合ヶ丘	21,293	11,820	55.5	9,473	80.1
11	経堂	76,363	47,458	62.1	28,905	60.9	35	厚木	21,098	13,492	63.9	7,606	56.4
12	鶴川	69,224	45,134	65.2	24,090	53.4	36	代々木八幡	20,541	10,224	49.8	10,317	100.9
13	向ヶ丘遊園	66,684	44,156	66.2	22,528	51.0	37	和泉多摩川	15,923	10,676	67.0	5,247	49.1
14	小田原	66,612	33,776	50.7	32,836	97.2	38	参宮橋	15,626	5,636	36.1	9,990	177.3
15	千歳船橋	57,112	36,482	63.9	20,630	56.5	39	鶴巻温泉	15,021	8,584	57.1	6,437	75.0
16	小田急相模原	56,153	36,024	64.2	20,129	55.9	40	開成	11,033	7,550	68.4	3,483	46.1
17	愛甲石田	52,110	36,686	70.4	15,424	42.0	41	栢山	9,287	6,430	69.2	2,857	44.4
18	伊勢原	51,909	31,926	61.5	19,983	62.6	42	世田谷代田	8,150	4,060	49.8	4,090	100.7
19	玉川学園前	48,216	31,972	66.3	16,244	50.8	43	富水	6,850	4,320	63.1	2,530	58.6
20	祖師ヶ谷大蔵	48,170	29,378	61.0	18,792	64.0	44	東北沢	6,523	2,662	40.8	3,861	145.0
21	狛江	46,431	29,716	64.0	16,715	56.2	45	螢田	6,428	3,922	61.0	2,506	63.9
22	生田	45,735	30,582	66.9	15,153	49.5	46	足柄	3,877	2,078	53.6	1,799	86.6
23	秦野	43,026	27,672	64.3	15,354	55.5	47	南新宿	3,782	882	23.3	2,900	328.8
24	東海大学前	41,306	29,388	71.1	11,918	40.6		合計	3,184,128	1,951,584	61.3	1,232,544	63.2

出典：小田急電鉄㈱資料（2016年度）

人口１人当たりの都市公園面積の都市間比較

- 2018年４月１日現在の人口１人当たりの都市公園面積を多摩26市で比較すると、本市は人口１人当たり公園面積が9.50㎡と広い方から６番目の水準にあります。

順位	市名	都市公園								都市公園以外の都・市立公園		人口1人当たり公園面積（㎡）
		総数		市立公園		都立公園		国営公園				
		施設数（施設）	面積（ha）	施設数（施設）	面積（ha）	施設数（施設）	面積（ha）	施設数（施設）	面積（ha）	施設数（施設）	面積（ha）	
1	武蔵村山市	19	123.9	18	22.0	1	101.9	－	－	48	2.9	17.46
2	多摩市	210	235.3	209	201.4	1	33.9	－	－	－	－	15.89
3	八王子市	801	688.6	796	563.7	5	124.9	－	－	64	7.1	11.51
4	稲城市	121	98.4	121	98.4	－	－	－	－	－	－	11.18
5	昭島市	40	111.1	40	48.2	－	1.3	－	61.60	49	3.3	10.00
6	**町田市**	**716**	**419.2**	**713**	**319.1**	**3**	**100.1**	**－**	**－**	**31**	**5.8**	**9.50**
7	立川市	98	169.1	97	58.0	－	3.3	1	107.8	151	5.5	9.34
8	東大和市	98	69.2	96	30.7	2	38.5	－	－	18	2.4	8.52
9	日野市	201	130.2	200	70.0	1	60.1	－	－	24	3.1	7.35
10	府中市	277	178.9	274	130.0	3	48.9	－	－	76	5.6	7.16
11	小金井市	12	79.5	11	6.8	1	72.8	－	－	129	4.2	6.84
12	福生市	55	40.2	55	40.1	－	0.0	－	－	14	0.6	6.72
13	羽村市	72	33.9	72	33.9	－	－	－	－	20	1.6	6.31
14	青梅市	102	60.4	102	60.4	－	－	－	－	59	26.3	6.18
15	調布市	202	123.6	199	28.9	3	94.7	－	－	22	5.7	5.73
16	あきる野市	33	29.9	32	18.1	1	11.8	－	－	38	14.4	5.47
17	東村山市	20	77.3	17	11.9	3	65.4	－	－	134	6.7	5.13
18	武蔵野市	113	60.6	112	19.7	1	40.9	－	－	66	3.5	4.47
19	三鷹市	39	59.9	38	12.6	1	47.3	－	－	140	8.6	3.46
20	清瀬市	4	5.1	4	5.1	－	－	－	－	97	19.3	3.02
21	小平市	315	51.7	313	35.6	2	16.1	－	－	－	－	2.69
22	国立市	25	15.4	25	15.4	－	－	－	－	58	4.8	2.52
23	国分寺市	15	21.9	13	8.3	2	13.6	－	－	146	9.0	2.35
24	東久留米市	141	24.4	140	19.4	1	5.0	－	－	4	0.2	1.87
25	西東京市	51	25.8	50	16.7	1	9.1	－	－	217	8.4	1.64
26	狛江市	27	10.6	27	10.6	－	－	－	－	52	1.6	1.51
市部合計		3,807	2,944.1	3,774	1,885.0	32	889.7	1	169.40	1,657	150.7	7.38

出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書（2018年４月１日）」
東京都「東京都の人口（推計）2018年４月１日現在」

下水道の普及率と整備率の都市間比較

- 多摩26市で下水道普及率を比較すると、本市は98.7%と低い方から４番目の水準に位置しています。また、整備率は90.0%であり低い方から７番目の水準にあります。

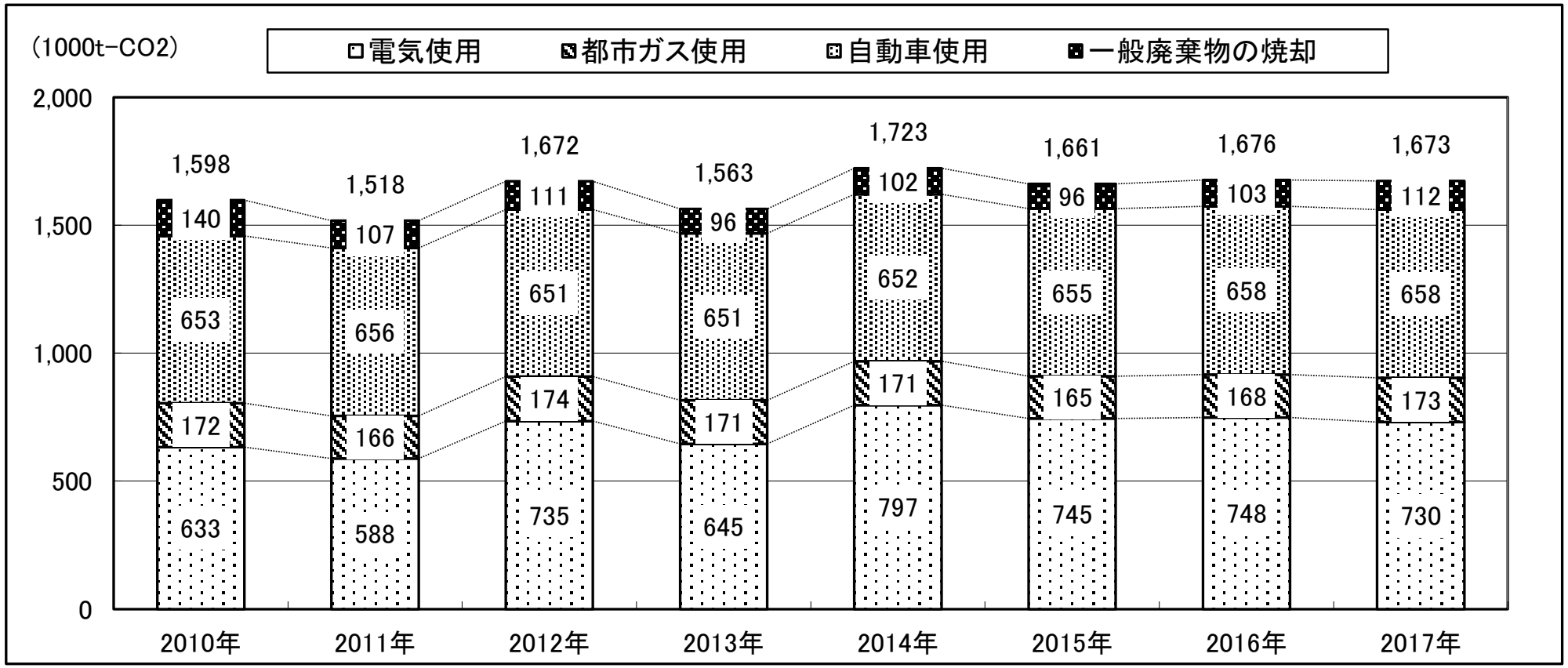
下水道の普及率・整備率の都市間比較

順位	市名	全体人口（人）	普及人口（人）	普及率（%）	順位	市名	計画面積（ha）	供用面積（ha）	整備率（%）
1	武蔵野市	145,491	145,491	100.0	1	武蔵野市	1,073	1,073	100.0
	三鷹市	186,680	186,680	100.0		三鷹市	1,650	1,650	100.0
	小金井市	120,618	120,618	100.0		小金井市	1,133	1,133	100.0
	小平市	191,064	191,064	100.0		小平市	2,046	2,046	100.0
	東村山市	150,818	150,818	100.0		東村山市	1,696	1,696	100.0
	国立市	75,932	75,932	100.0		国立市	792	792	100.0
	狛江市	82,048	82,048	100.0		狛江市	582	582	100.0
	東久留米市	116,869	116,869	100.0		東久留米市	1,292	1,292	100.0
	西東京市	201,292	201,292	100.0		西東京市	1,585	1,585	100.0
	多摩市	148,654	148,641	100.0	10	多摩市	2,019	2,014	99.8
	国分寺市	122,201	122,197	100.0	11	国分寺市	1,148	1,140	99.3
	福生市	58,448	58,448	100.0	12	福生市	1,000	990	99.0
	東大和市	85,698	85,689	100.0	13	東大和市	1,009	985	97.6
	府中市	258,567	258,567	100.0	14	府中市	2,725	2,634	96.7
	調布市	233,408	233,408	100.0	15	八王子市	8,757	8,428	96.2
	立川市	182,843	182,843	100.0	16	調布市	2,037	1,955	96.0
	昭島市	113,251	113,172	100.0	17	立川市	2,278	2,173	95.4
	武蔵村山市	72,510	72,502	100.0	18	日野市	2,397	2,242	93.5
	羽村市	55,710	55,487	100.0	19	昭島市	1,507	1,378	91.4
	清瀬市	74,835	74,830	100.0	**20**	**町田市**	**5,256**	**4,733**	**90.0**
21	八王子市	562,036	558,327	99.0	21	武蔵村山市	1,290	1,159	89.8
	稲城市	90,149	89,388	99.0	22	羽村市	905	803	88.7
23	**町田市**	**428,571**	**422,998**	**98.7**	23	青梅市	2,459	2,145	87.2
24	青梅市	134,708	131,358	97.5	24	清瀬市	1,019	872	85.6
25	日野市	184,761	176,521	95.5	25	あきる野市	1,659	1,257	75.6
26	あきる野市	80,925	75,949	94.0	26	稲城市	1,747	1,053	60.3
市部合計		4,158,087	4,131,137	99.4	市部合計		51,061	47,810	93.6

出典：東京都下水道局総務部広報サービス課，同都市整備局都市基盤部調整課資料（2018年3月31日現在

発生源別温室効果ガス排出量の推移

- 本市の温室効果ガス排出量の推移をみると、2017年には1,673千ｔCO2と、2010年の1,598千ｔCO2から75千ｔCO2（4.7%）増加しています。内訳をみると、電気使用が633千ｔCO2から730千ｔCO2へと97千ｔCO2（15.3%）増加している一方で、一般廃棄物の焼却が140千ｔCO2から112千ｔCO2へと28千ｔCO2（20.1%）減少しています。



出典：町田市環境白書2018（データ集）